

## 第5章 地域経済の認識

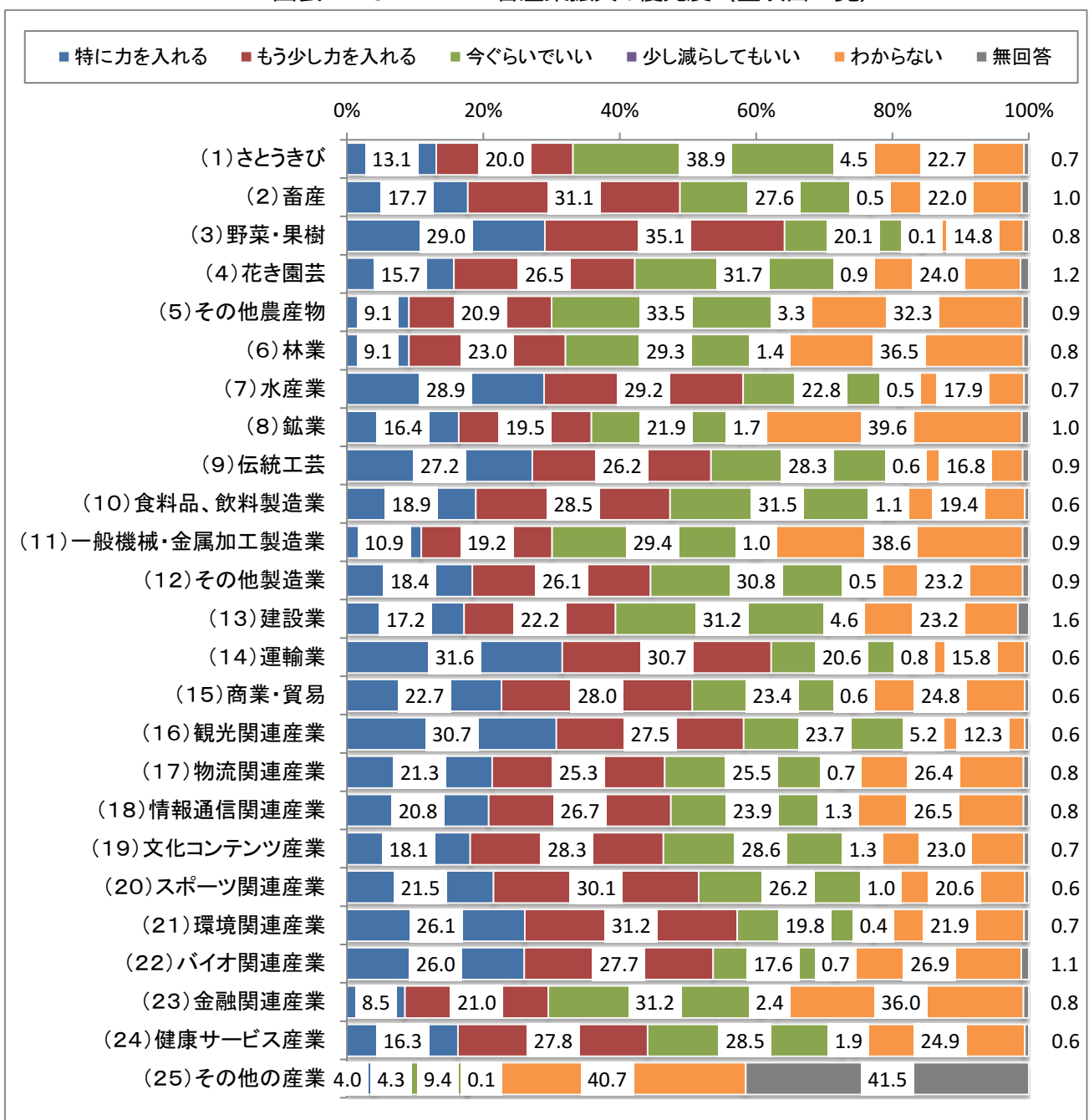
### 1. 産業振興の優先度 (問 10)

#### (1) 各産業の優先度

今後、沖縄県の振興のために、「特に力を入れる」べきだとする割合の高い産業は、(14)運輸業(31.6%)で最も高く、次いで、(16)観光関連産業(30.7%)、(3)野菜・果樹(29.0%)、(7)水産業(28.9%)、(9)伝統工芸(27.2%)となっている。

「今ぐらいでいい」とする割合の高い産業は、(1)さとうきび、(5)その他農産物、(10)食料品、飲料製造業、(23)金融関連産業の項目で3割となっている。

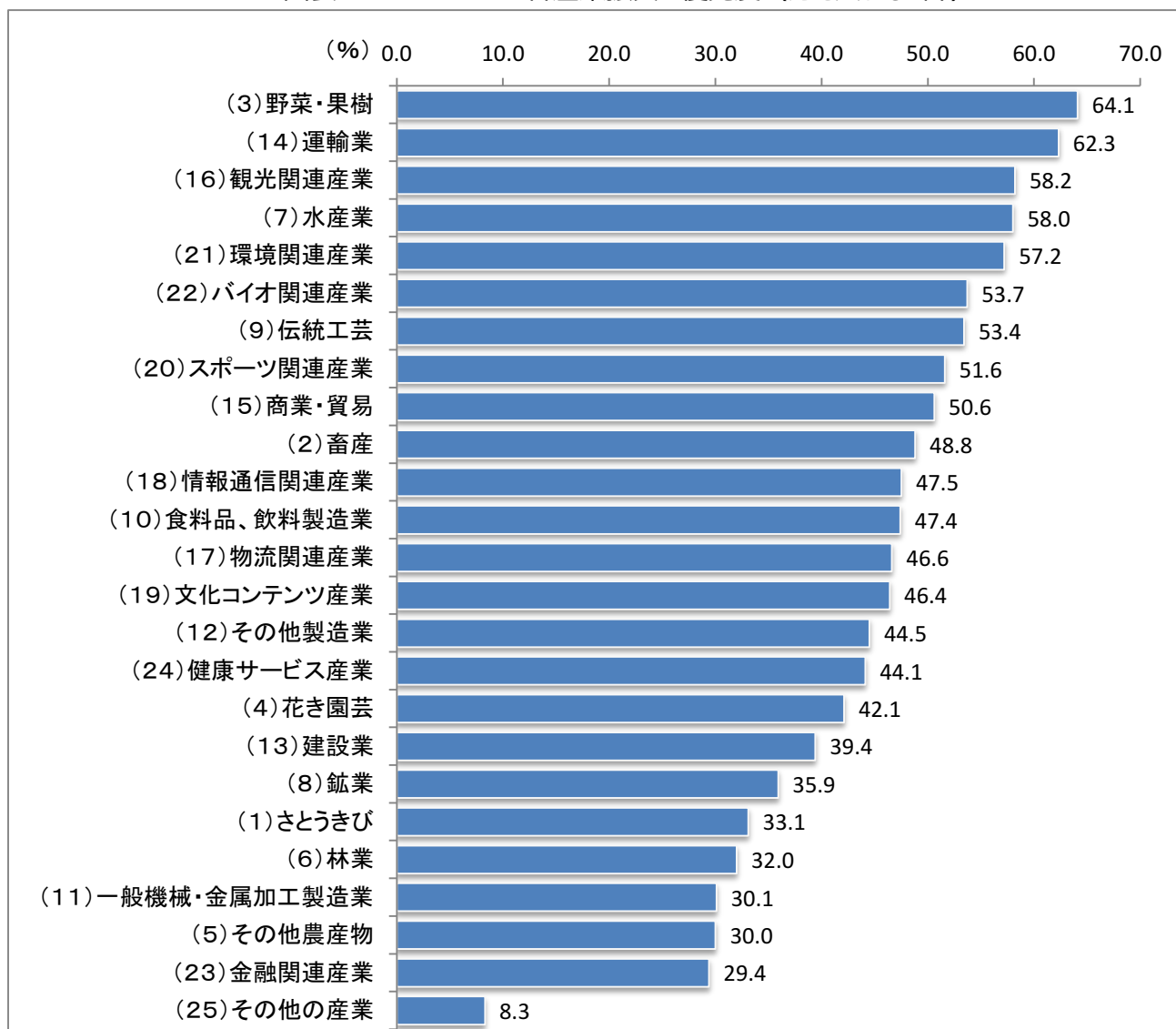
図表Ⅱ-5-1 各産業振興の優先度 (全項目一覧)



## II 本調査の結果 第5章 地域経済の認識

「特に力を入れる」「もう少し力を入れる」を合わせた産業振興の優先度をみると、(3)野菜・果樹(64.1%)が最も高く、次いで、(14)運輸業(62.8%)、(16)観光関連産業(58.2%)、(7)水産業(58.0%)、(21)環境関連産業(57.2%)、(22)バイオ関連産業(53.7%)、(9)伝統工芸(53.4%)、(20)スポーツ関連産業(51.6%)、(15)商業・貿易(50.6%)となり、これらの産業で5割を超える。

図表Ⅱ-5-2 各産業振興の優先度（力を入れる 計）



図表Ⅱ-5-3 各産業振興の優先度（地域別 力を入れる計）

農林漁業

(%)	(1)さとうきび	(2)畜産	(3)野菜・果樹	(4)花き園芸	(5)その他農産物	(6)林業	(7)水産業
全体	33.1	48.8	64.1	42.1	30.0	32.0	58.0
北部	40.6	51.6	61.7	44.5	32.0	35.2	60.2
中部	29.7	45.3	61.9	41.5	27.2	29.5	55.0
那覇市	28.5	49.0	65.5	40.2	29.7	31.3	59.8
南部	37.7	53.2	68.7	43.8	32.5	35.8	60.4
宮古	46.3	52.9	69.4	47.9	40.5	31.4	66.1
八重山	31.4	50.0	54.7	36.0	29.1	34.9	52.3

製造と建設業

(%)	(8)鉱業	(9)伝統工芸	(10)食料品、飲料製造業	(11)一般機械・金属加工製造業	(12)その他製造業	(13)建設業
全体	35.9	53.4	47.4	30.1	44.5	39.4
北部	29.7	54.7	48.4	20.3	39.8	42.2
中部	36.4	52.8	45.9	31.6	45.3	37.7
那覇市	39.8	53.8	48.6	29.7	44.2	37.8
南部	36.2	55.1	50.2	32.5	46.4	44.9
宮古	35.5	50.4	50.4	34.7	46.3	37.2
八重山	24.4	47.7	34.9	20.9	37.2	31.4

サービスとその他産業

(%)	(14)運輸業	(15)商業・貿易	(16)観光関連産業	(17)物流関連産業	(18)情報通信関連産業	(19)文化コンテンツ産業	(20)スポーツ関連産業	(21)環境関連産業	(22)パイオ関連産業	(23)金融関連産業	(24)健康サービス産業	(25)その他の産業
全体	62.3	50.6	58.2	46.6	47.5	46.4	51.6	57.2	53.7	29.4	44.1	8.3
北部	69.5	52.3	62.5	40.6	43.8	47.7	46.9	53.9	48.4	26.6	46.9	7.0
中部	59.2	49.3	55.6	43.8	47.4	46.1	51.2	54.5	54.1	30.3	43.4	7.0
那覇市	66.7	53.8	59.4	50.6	49.0	44.6	54.6	61.0	54.2	29.7	41.0	10.4
南部	62.6	51.3	60.0	48.7	49.1	47.9	52.5	59.2	55.8	30.9	47.9	10.2
宮古	62.0	48.8	61.2	55.4	45.5	47.1	52.9	60.3	56.2	25.6	44.6	5.8
八重山	50.0	41.9	55.8	51.2	45.3	47.7	44.2	61.6	45.3	22.1	37.2	5.8

## II 本調査の結果 第5章 地域経済の認識

図表Ⅱ-5-4 各産業振興の優先度（時系列比較・加重平均）

### 農林漁業

(%)	(1) さとうきび	(2) 畜産	(3) 野菜・果樹	(4) 花き園芸	(5) その他農産物	(6) 林業	(7) 水産業
平成30年	2.5	2.9	3.1	2.8	2.5	2.6	3.1
平成27年	2.6	2.9	3.1	2.8	2.5	2.5	3.1
平成24年	2.7	2.9	3.2	2.8	2.6	2.6	3.1
平成21年	2.8	2.9	-	2.8	2.4	2.7	2.9
平成16年	2.7	2.8	-	2.8	2.4	2.6	3.1
平成11年	2.7	2.8	-	3.0	2.5	2.6	3.0
平成7年	2.6	2.7	-	3.0	2.5	2.7	3.0
平成2年	2.8	2.8	-	-	2.5	2.8	3.2
昭和59年	3.1	3.0	-	-	2.7	3.0	3.2
昭和54年	3.2	3.0	-	-	2.8	3.1	3.2

### 製造と建設業

(%)	(8) 鉱業	(9) 伝統工芸	(10) 食料品、飲料製造業	(11) 一般機械・金属加工製造業	(12) その他製造業	(13) 建設業
平成30年	2.9	3.0	2.8	2.7	2.8	2.7
平成27年	2.9	2.9	2.8	2.6	2.8	2.7
平成24年	3.0	3.0	2.9	2.8	2.9	2.7
平成21年	2.5	2.9	2.7	2.4	2.5	2.6
平成16年	2.5	3.0	2.8	2.3	2.5	2.5
平成11年	2.4	3.0	2.8	2.3	2.4	2.6
平成7年	2.5	2.9	2.8	2.4	2.5	2.6
平成2年	2.5	3.1	2.9	2.5	2.6	2.7
昭和59年	2.8	3.0	2.9	2.7	2.7	2.8
昭和54年	3.0	3.1	3.0	2.7	2.7	-

### サービスとその他産業

(%)	(14) 運輸業	(15) 商業・貿易	(16) 観光関連産業	(17) 物流関連産業	(18) 情報通信関連産業	(19) 文化コンテンツ産業	(20) スポーツ関連産業	(21) 環境関連産業	(22) バイオ関連産業	(23) 金融関連産業	(24) 健康サービス産業	(25) その他の産業
平成30年	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	3.1	2.6	2.8	2.7
平成27年	3.0	3.0	3.1	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1	3.2	2.6	2.8	2.7
平成24年	3.0	2.9	3.1	3.0	3.0	2.9	2.9	3.2	3.2	2.6	2.8	2.8
平成21年	2.8	2.6	2.6	-	2.9	2.8	-	3.0	-	-	-	3.5
平成16年	2.8	2.6	2.8	-	2.9	2.9	-	3.2	-	-	-	3.4
平成11年	2.6	2.7	2.8	-	3.2	3.0	-	-	-	-	-	-
平成7年	2.6	2.6	2.7	-	2.9	2.9	-	-	-	-	-	-
平成2年	2.7	2.8	2.8	-	3.2	2.9	-	-	-	-	-	-
昭和59年	2.9	2.8	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
昭和54年	2.8	2.7	3.3	-	-	-	-	-	-	-	-	-

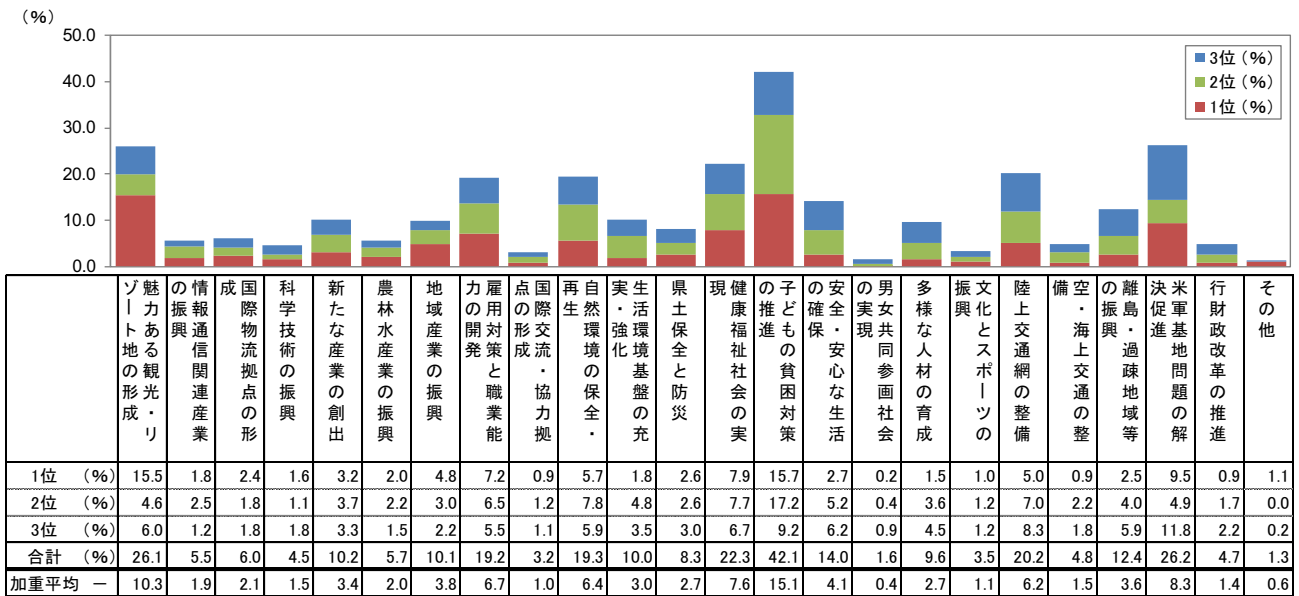
## 2. 重点施策の優先度 (問 11)

### (1) 重点施策の優先度

県の施策として重点を置いて取り組むべきことは何かについて、優先度が高い1位の割合では、「子どもの貧困対策の推進」(15.7%)が最も高く、「魅力ある観光・リゾート地の形成」(15.5%)が続く。

合計の割合をみると、「子どもの貧困対策の推進」が4割を超えて特に高く、「米軍基地問題の解決推進」、「魅力ある観光・リゾート地の形成」が続く。

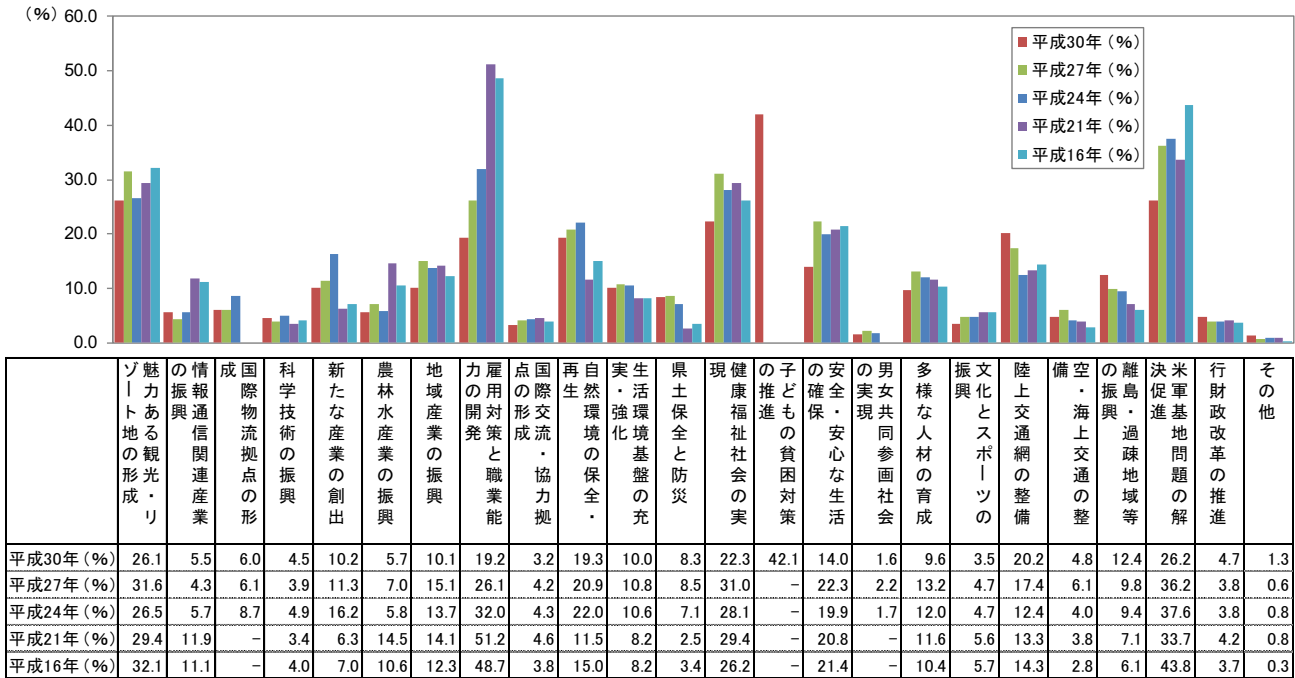
図表Ⅱ-5-5 重点施策の優先度 (全体)



## II 本調査の結果 第5章 地域経済の認識

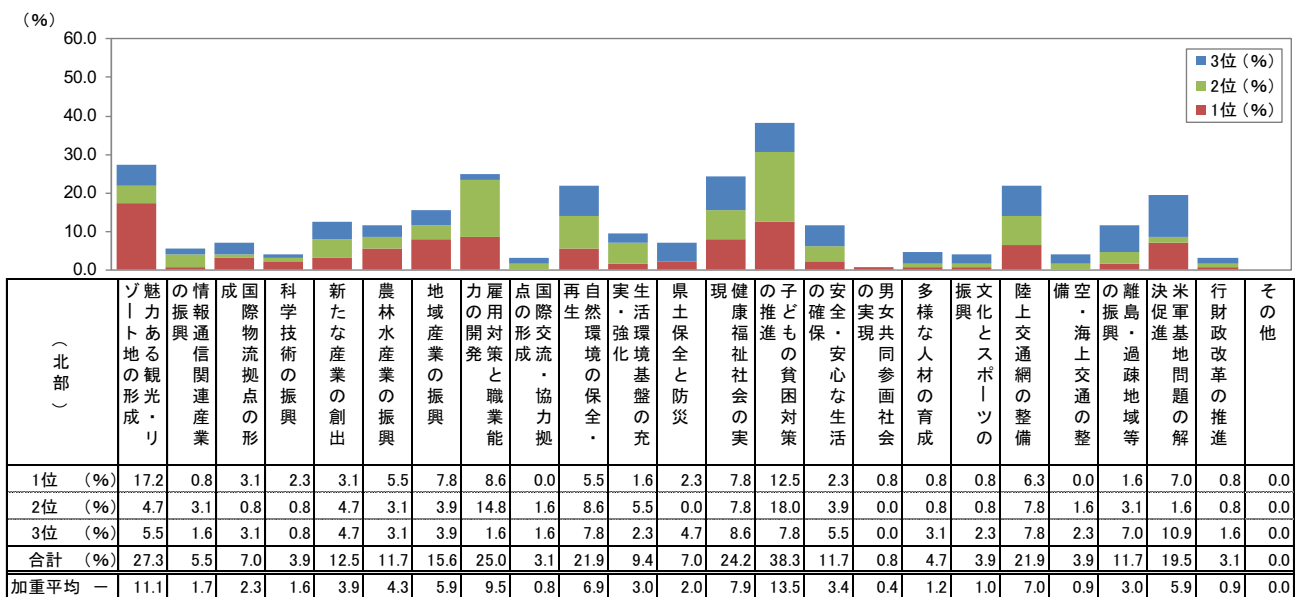
県の施策として重点を置いて取り組むべきことは何かについて、時系列にみると、「雇用の対策と職業能力の開発」の割合は年を追うごとに優先度が減少している。「陸上交通網の整備」と「離島・過疎地域等の振興」の割合は前回調査と比べて高まっている。

図表Ⅱ-5-6 重点施策の優先度（時系列比較）

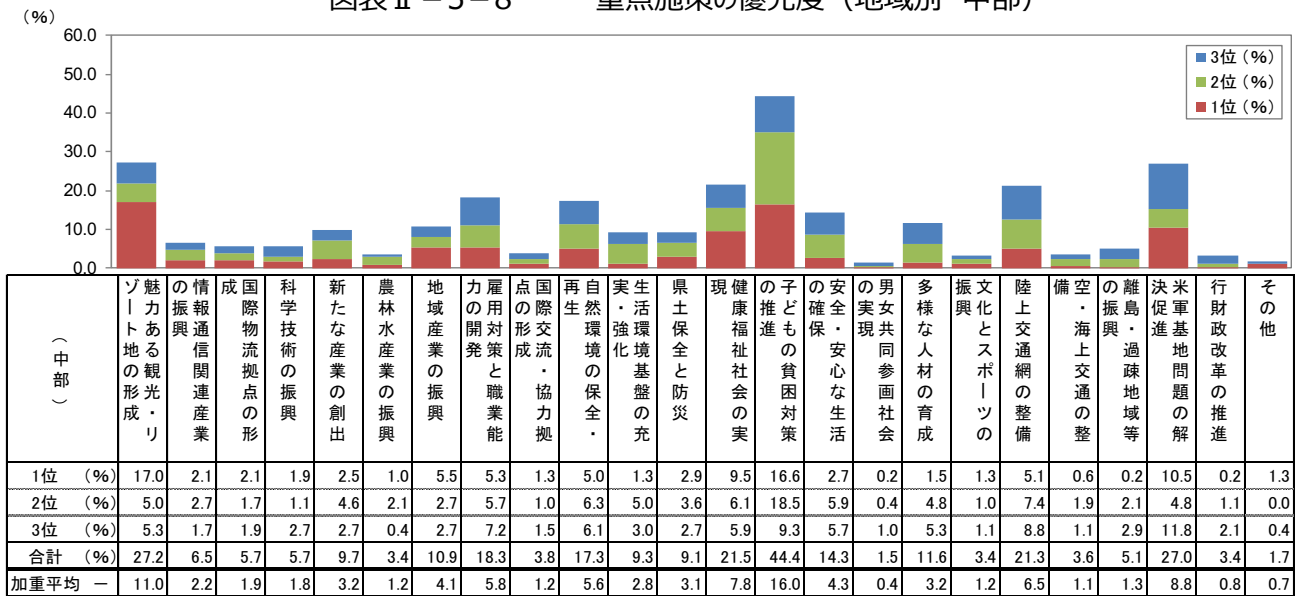


地域別にみると、宮古、八重山では、「離島・過疎地域等の振興」の割合が他地域と比較して高い。「自然環境の保全・再生」では八重山で優先度が高い。

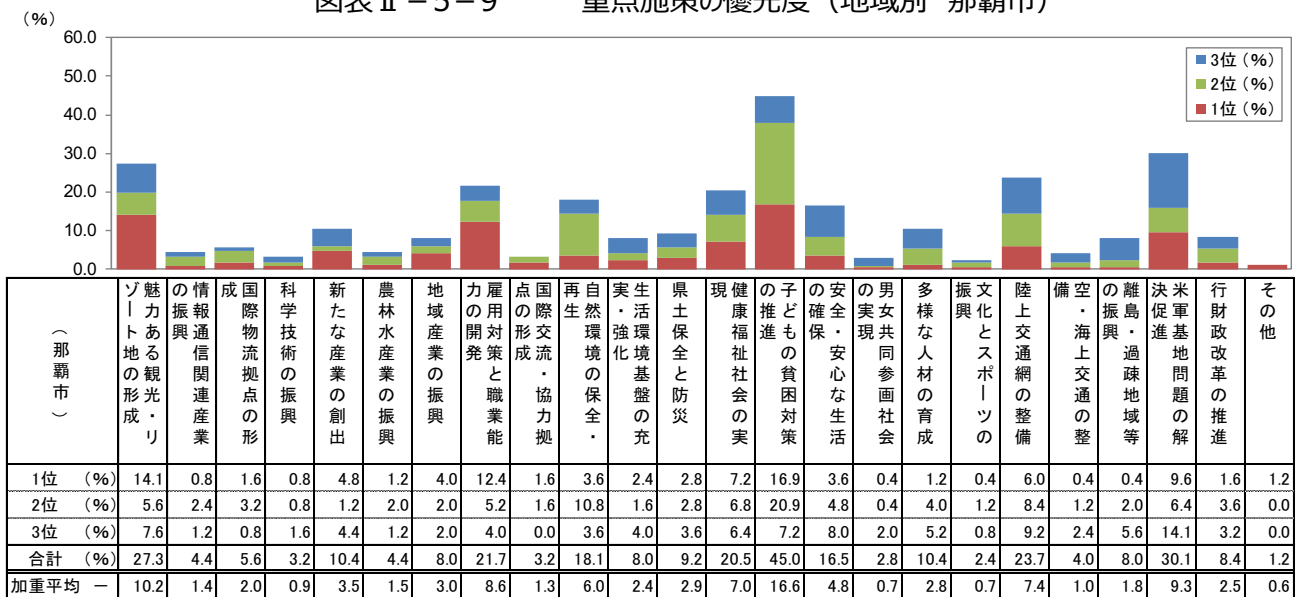
図表Ⅱ-5-7 重点施策の優先度（地域別 北部）



図表Ⅱ-5-8 重点施策の優先度（地域別 中部）

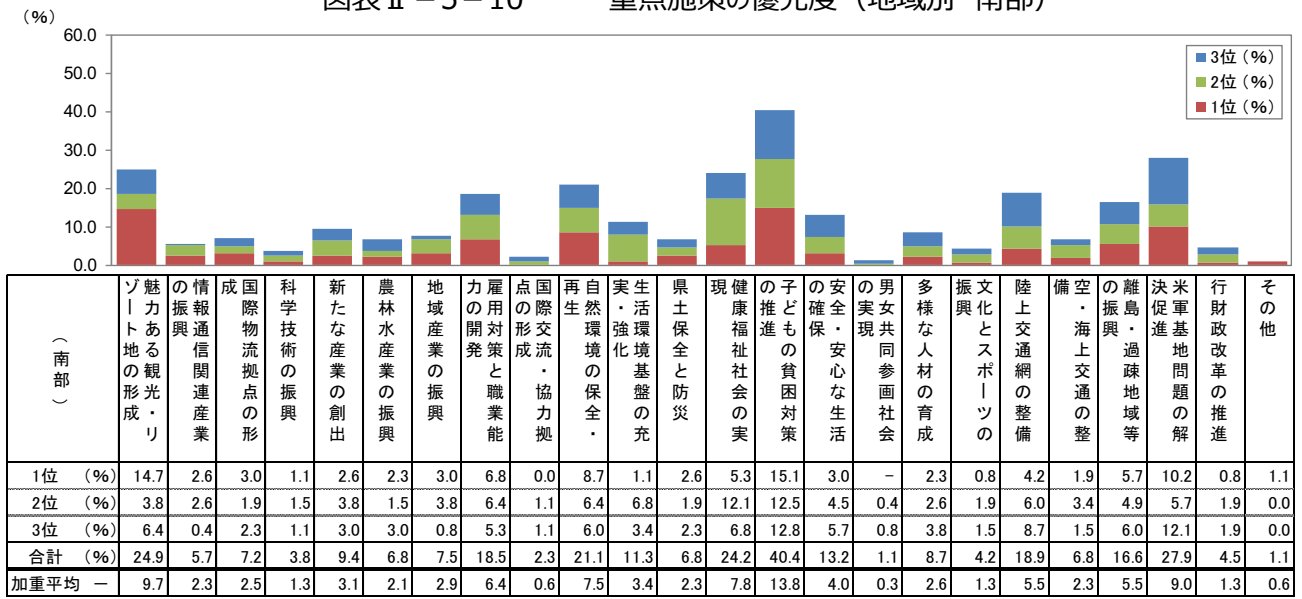


図表Ⅱ-5-9 重点施策の優先度（地域別 那覇市）

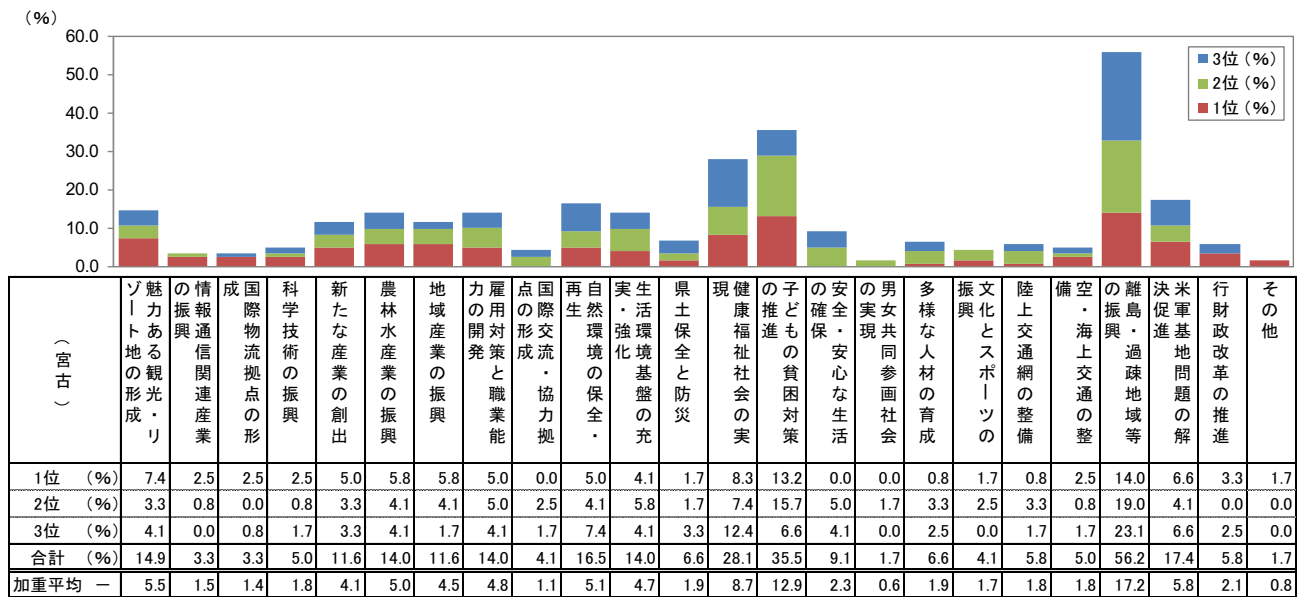


## II 本調査の結果 第5章 地域経済の認識

図表Ⅱ-5-10 重点施策の優先度（地域別 南部）

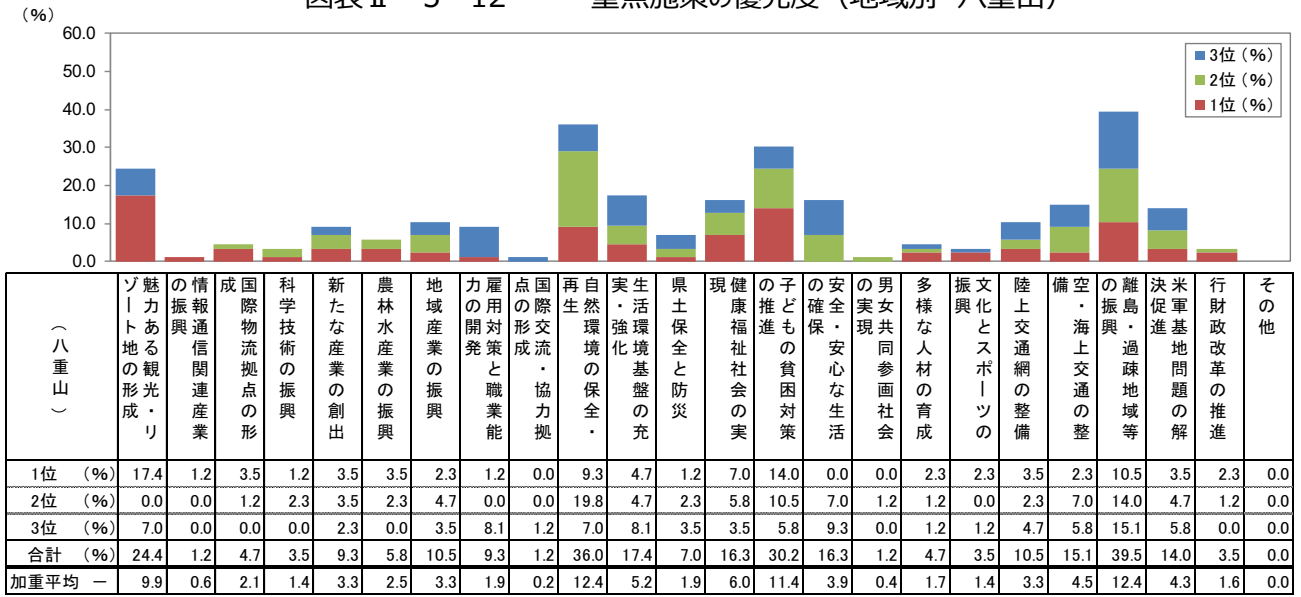


図表Ⅱ-5-11 重点施策の優先度（地域別 宮古）

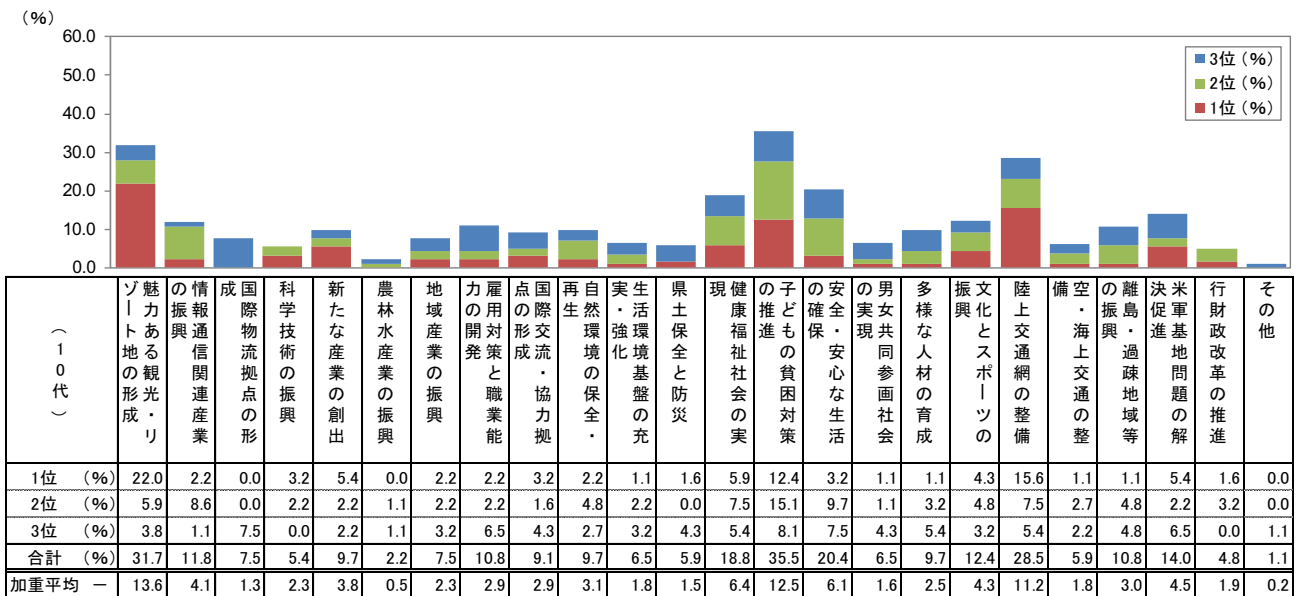




図表Ⅱ-5-12 重点施策の優先度（地域別 八重山）

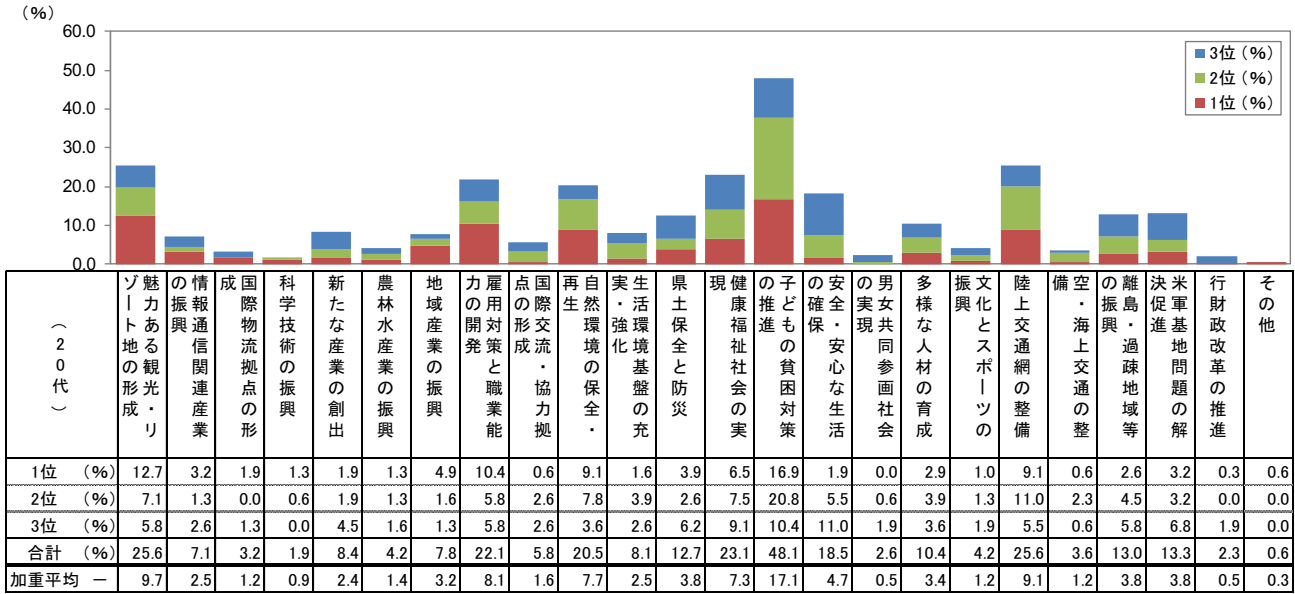


図表Ⅱ-5-13 重点施策の優先度（年代別 10代）

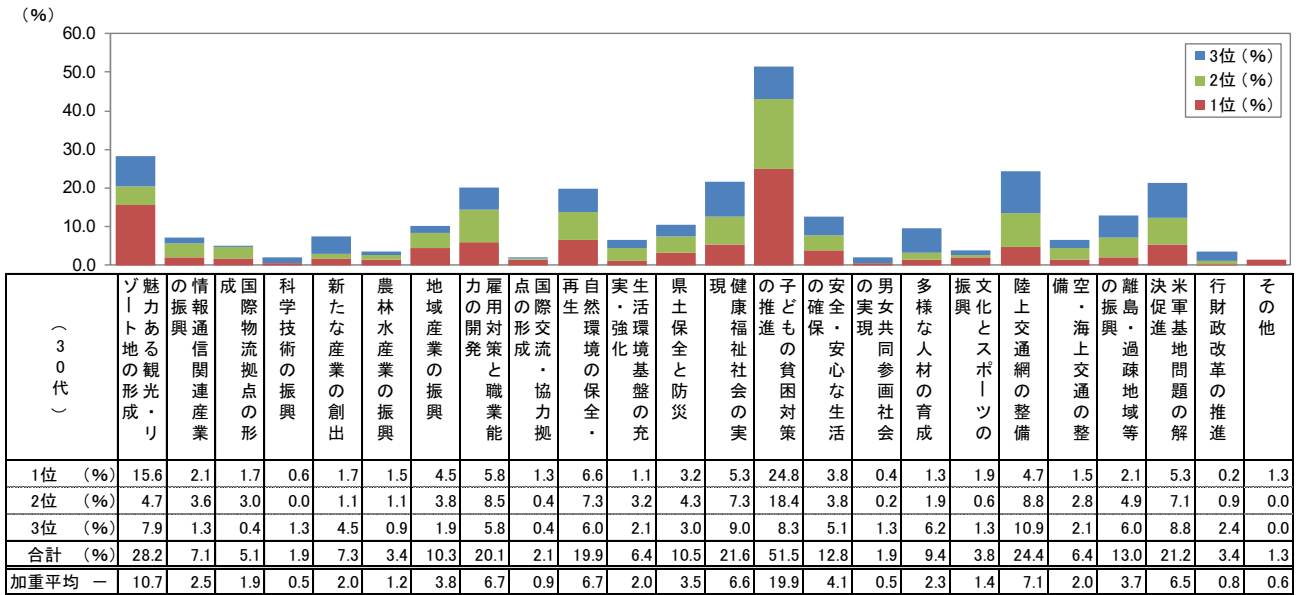


II 本調査の結果 第5章 地域経済の認識

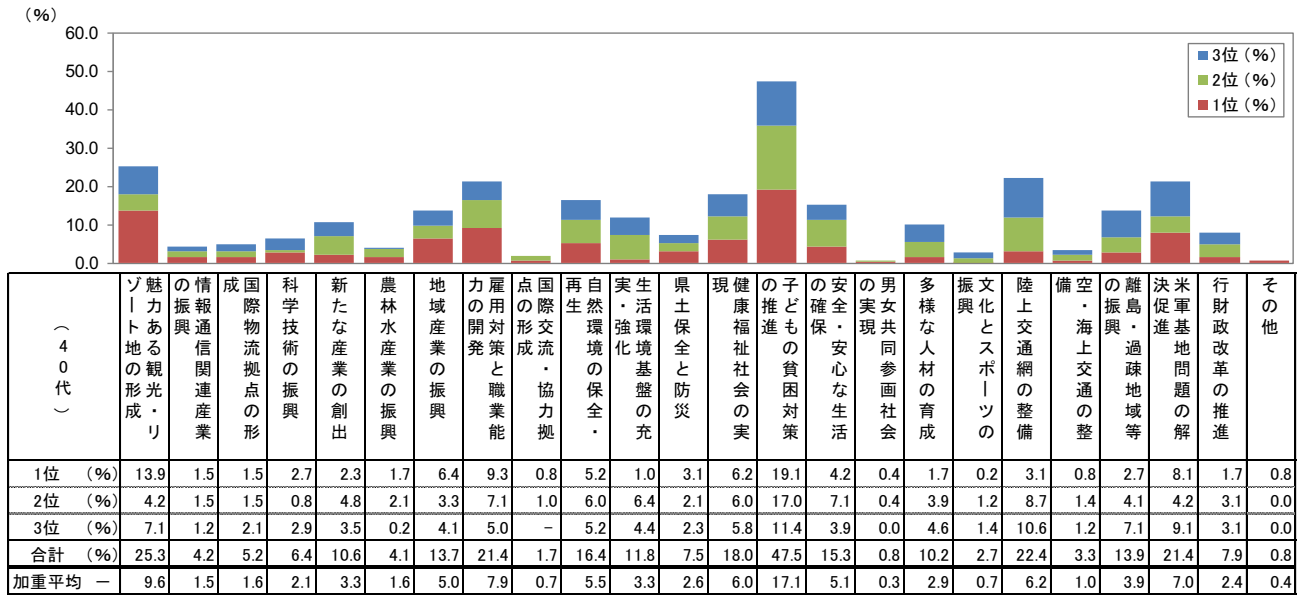
図表Ⅱ-5-14 重点施策の優先度（年代別 20代）



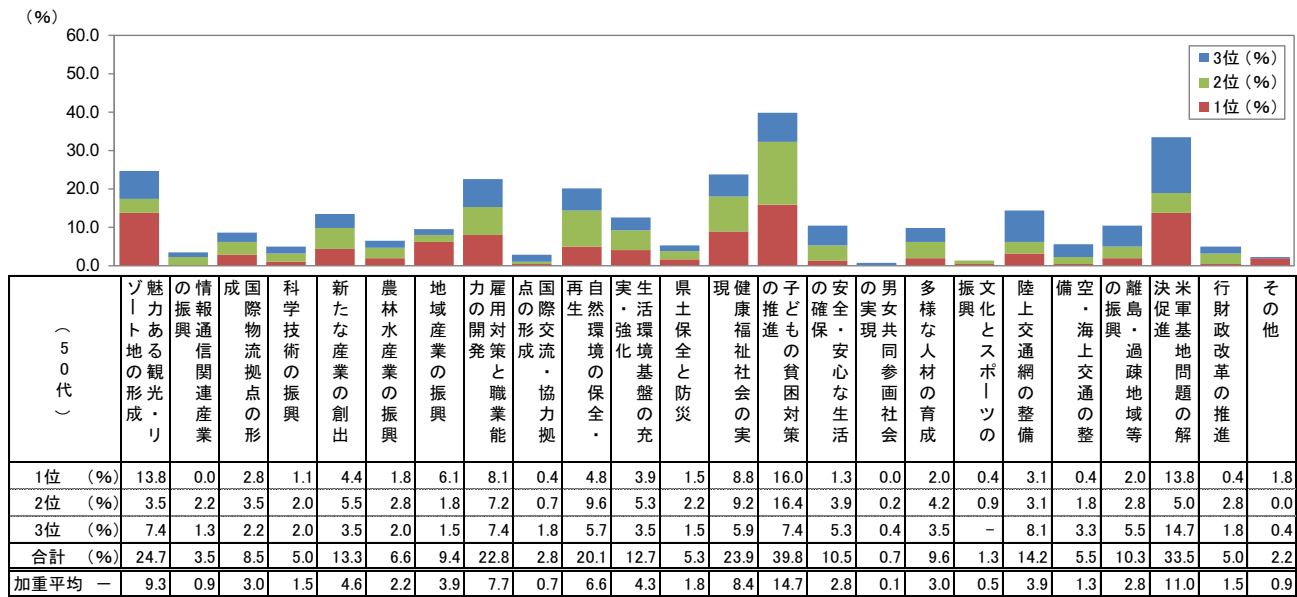
図表Ⅱ-5-15 重点施策の優先度（年代別 30代）



図表Ⅱ-5-16 重点施策の優先度（年代別 40代）

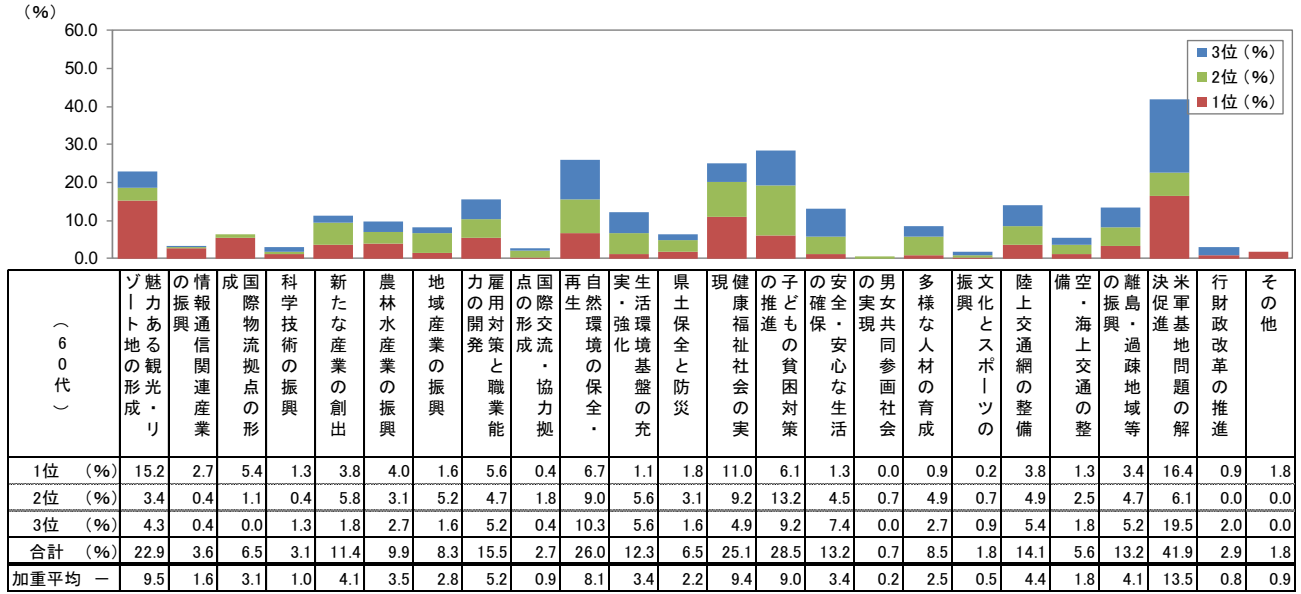


図表Ⅱ-5-17 重点施策の優先度（年代別 50代）

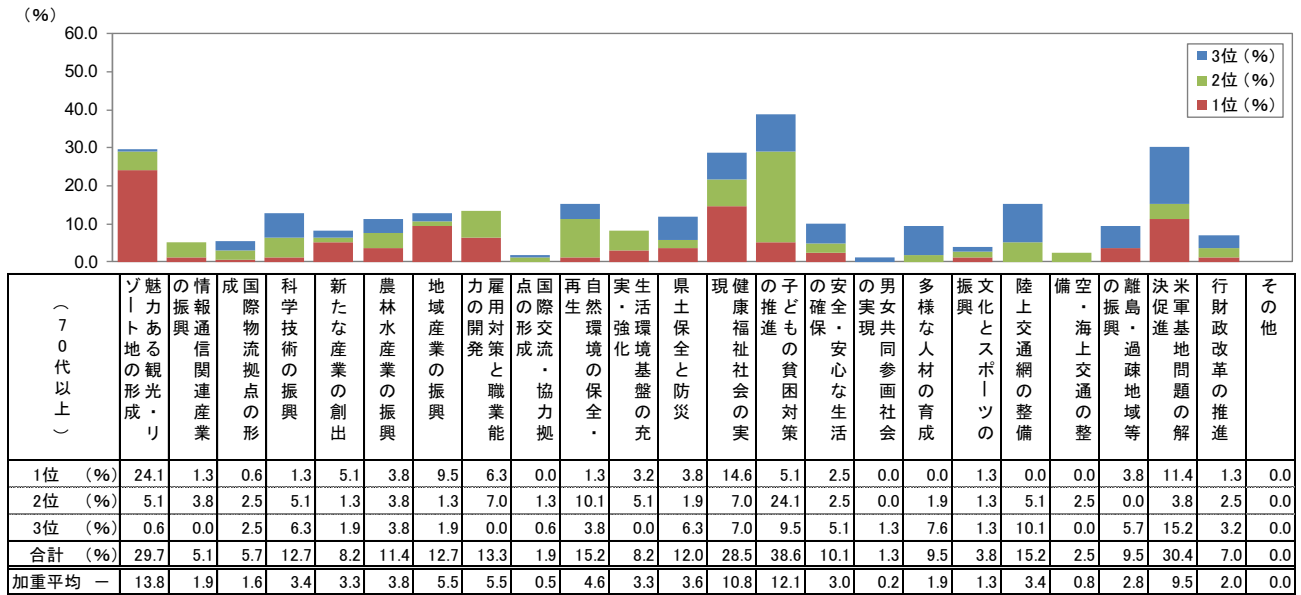


II 本調査の結果 第5章 地域経済の認識

図表Ⅱ-5-18 重点施策の優先度（年代別 60代）



図表Ⅱ-5-19 重点施策の優先度（年代別 70代以上）



## 第6章 子どもの貧困に対する取組

### 1. 子どもの貧困に対する取組（問13）

#### （1） 本県の子どもの貧困率に対する認識

平成27年度に沖縄県が実施した子供の生活実態調査の結果、子どもの貧困率は29.9%で約3割の子どもが貧困状態にあることがわかりました。

29.9%の数値についての考えについては、「もっと多いと思う」(52.7%)の割合が5割以上で調査結果よりも実際は多いと感じている。続いて「この位だと思う」(35.8%)、「もっと少ないと思う」(9.6%)となる。

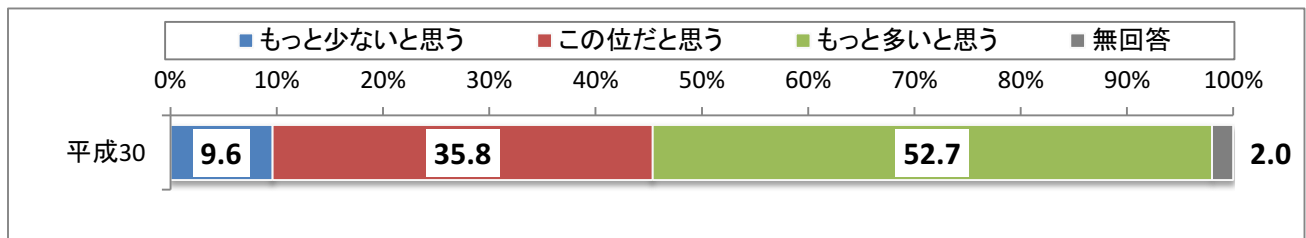
子ども(高校生以下)の有無別にみると、高校生以下の子ども有りが56.8%に対して高校生以下の子ども無しが51.7%と5.1ポイントの差がある。

地域別にみると、「もっと多いと思う」が北部(57.8%)と南部(56.6%)で高いが、「もっと少ないと思う」の割合は中部(12.0%)で最も高く、北部(3.9%)と那覇市(4.4%)が「もっと少ないと思う」の割合が低くなっている。

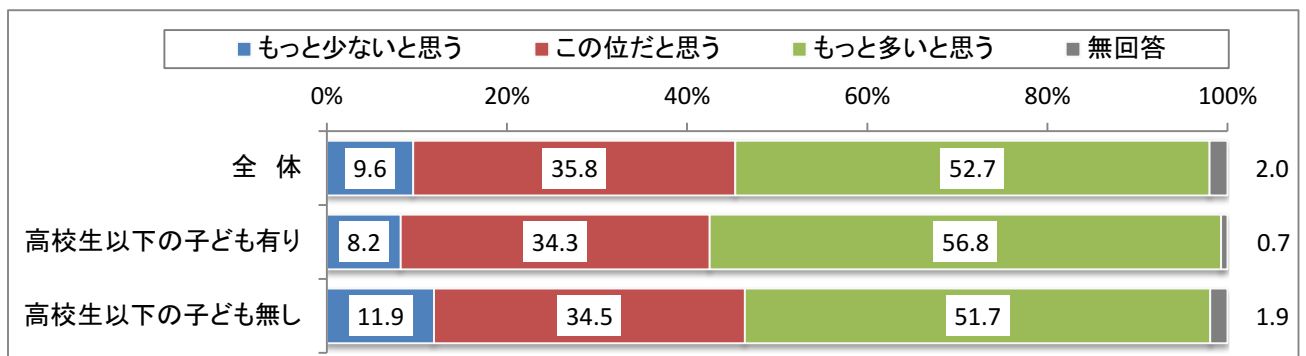
性別でみると、男性より女性の「もっと多いと思う」の割合が高くなっている。

年代別にみると、20代～40代で「もっと多いと思う」の割合が高く、子育て世代では調査結果よりも実際は多いと感じている。一方で、10代、70代以上では「この位だと思う」の割合が4割を超え、相対的に高くなっている。

図表Ⅱ-6-1 本県の子どもの貧困率に対する認識

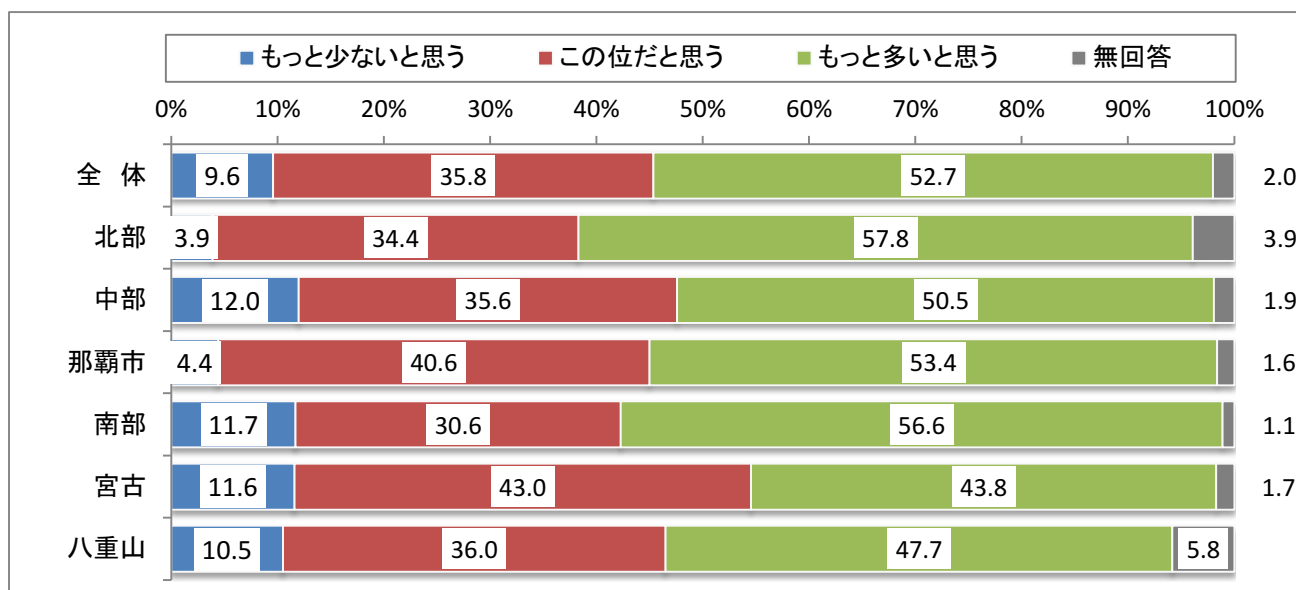


図表Ⅱ-6-2 本県の子どもの貧困率に対する認識 [子ども(高校生以下)の有無]

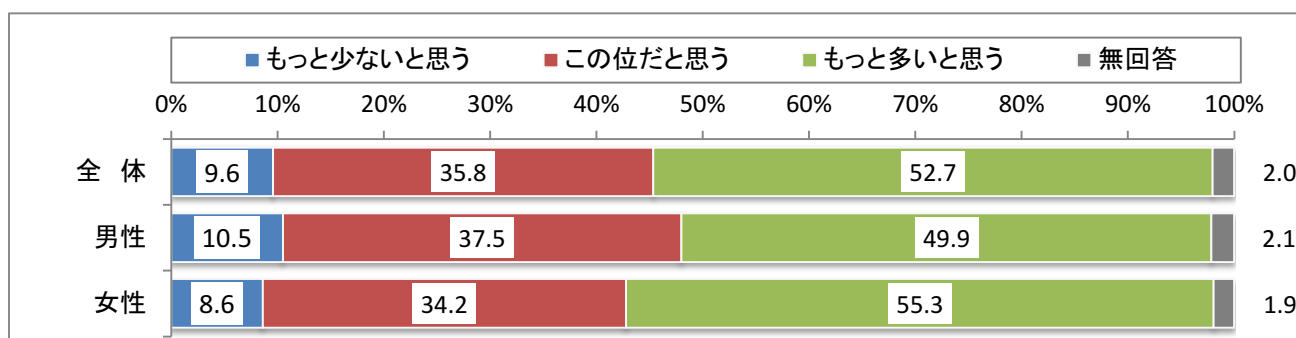


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

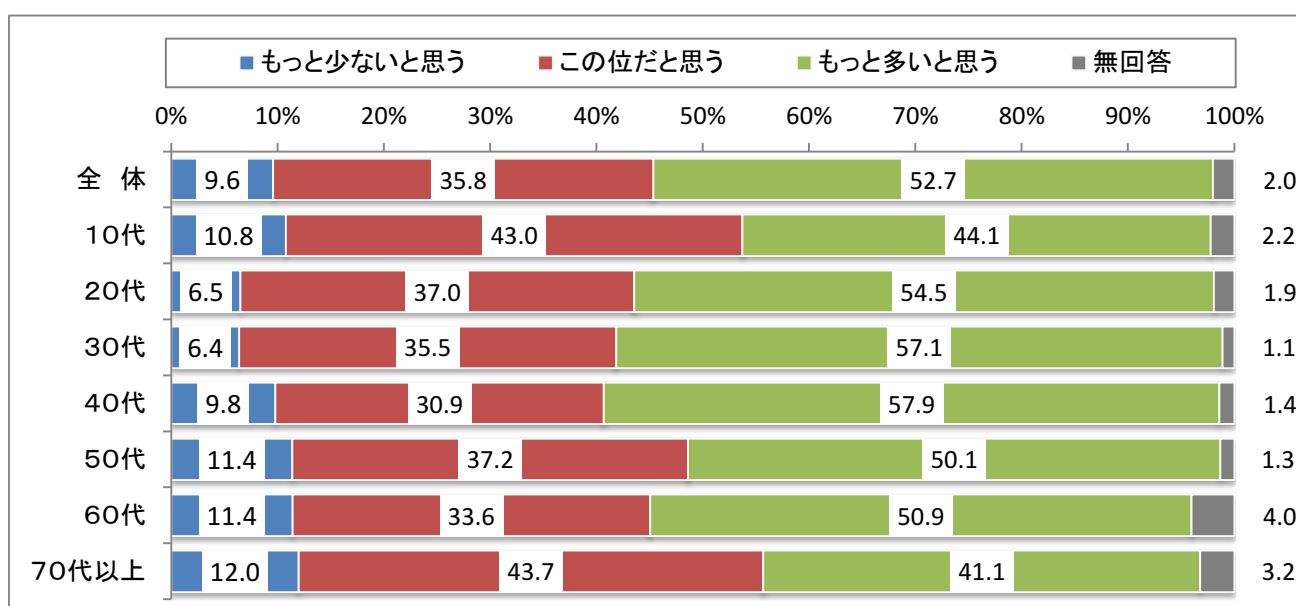
図表Ⅱ-6-3 本県の子どもの貧困率に対する認識 [地域別]



図表Ⅱ-6-4 本県の子どもの貧困率に対する認識 [性別]



図表Ⅱ-6-5 本県の子どもの貧困率に対する認識 [年代別]



**(2) 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策**

子どもの貧困問題について、行政(国、県、市町村)に力を入れてほしい行政施策について、1～3位の合計比率は「子供の居場所の設置」(37.3%)の割合が高く、以下「学習支援」(36.4%)、「ひとり親家庭等への住居支援」(29.2%)が上位となる。

1位は「子供の居場所の設置」の割合が22.8%と高く、2位は「学習支援」が13.0%、3位は「労働環境の改善」が8.9%と続く。

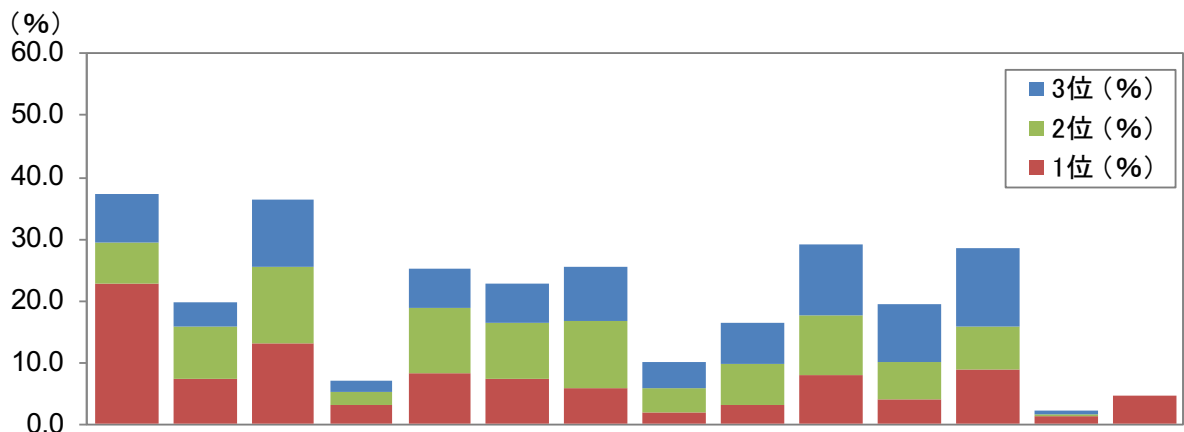
子どもの有無別にみると、子ども有りは「子供の居場所の設置」が42.9%と最も高く、子ども無しの方の回答は36.4%と6.5ポイントの差がある。

地域別にみると、全ての地域で「子供の居場所の設置」「学習支援」の要望が高い。宮古では「子供の居場所の設置」の割合が43.8%と他の地域よりも高く、次いで中部が40.4%の割合となる。

性別でみると、男女ともに「子供の居場所の設置」「学習支援」の割合が上位となる。「労働環境の改善」の割合が女性は31.7%に対して男性が24.9%と6.8ポイントの差がある。

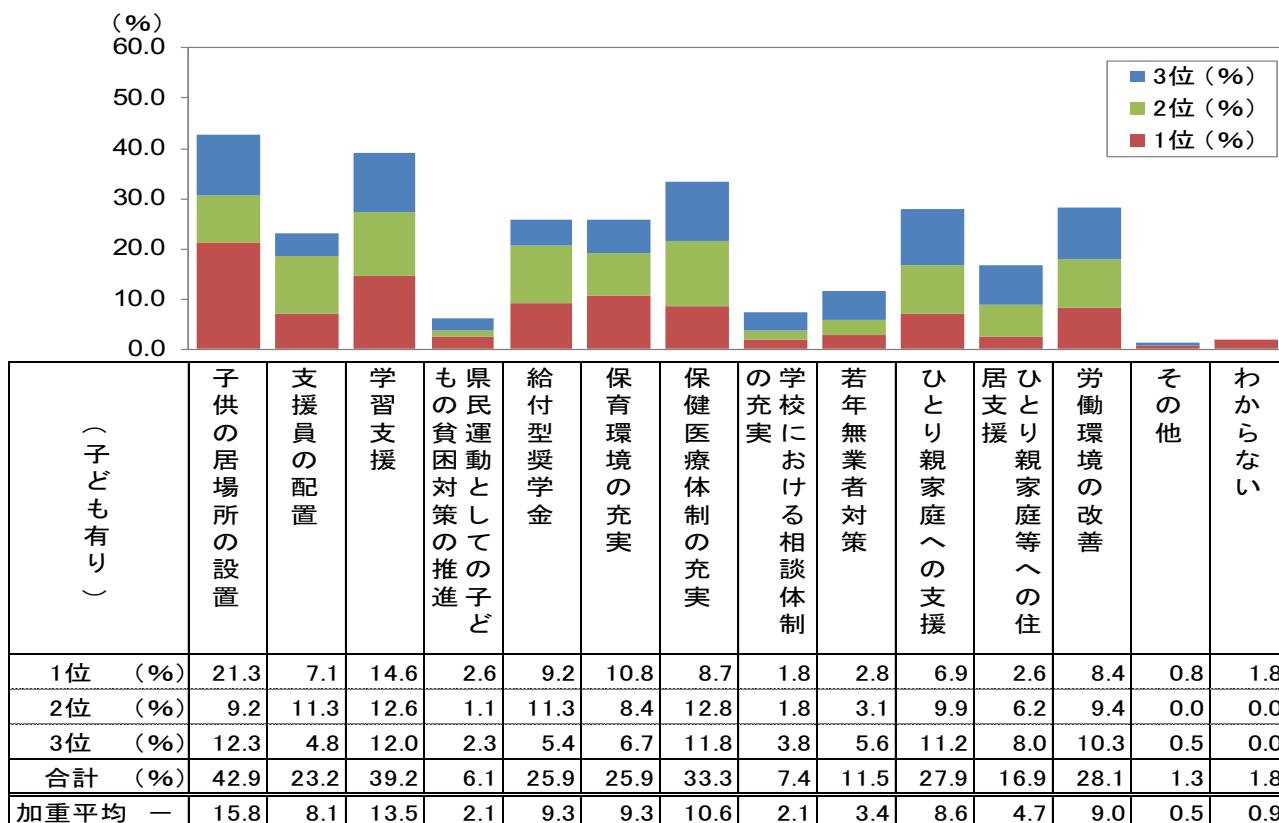
年代別にみると、全ての年代で「子供の居場所の設置」に力を入れて欲しいとの割合が1位となる。20代・40代で「労働環境の改善」の割合が他年代より高く、20代・30代は「保育環境の充実」の割合が高くなっている。

図表Ⅱ-6-6 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策（1～3位順位づけ比率）

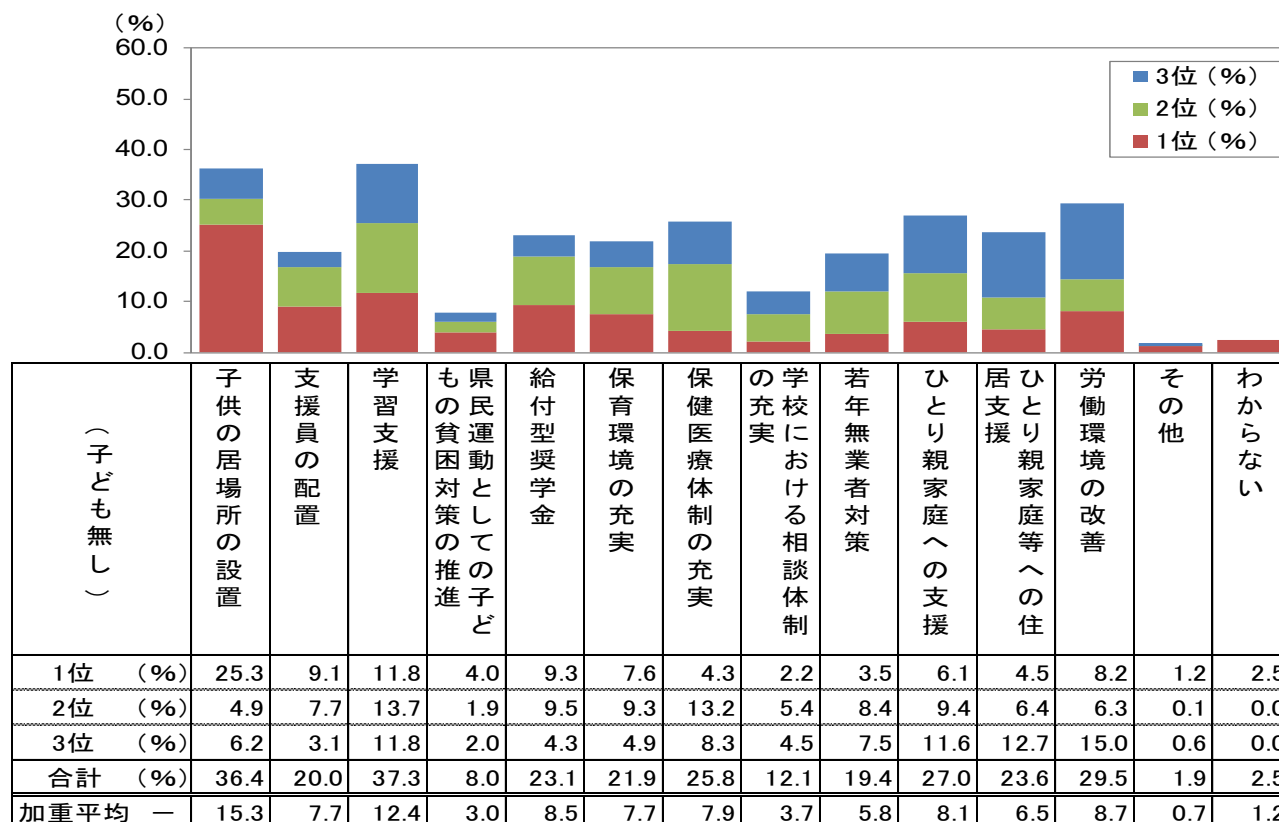


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-7 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔子どもの有無 有〕



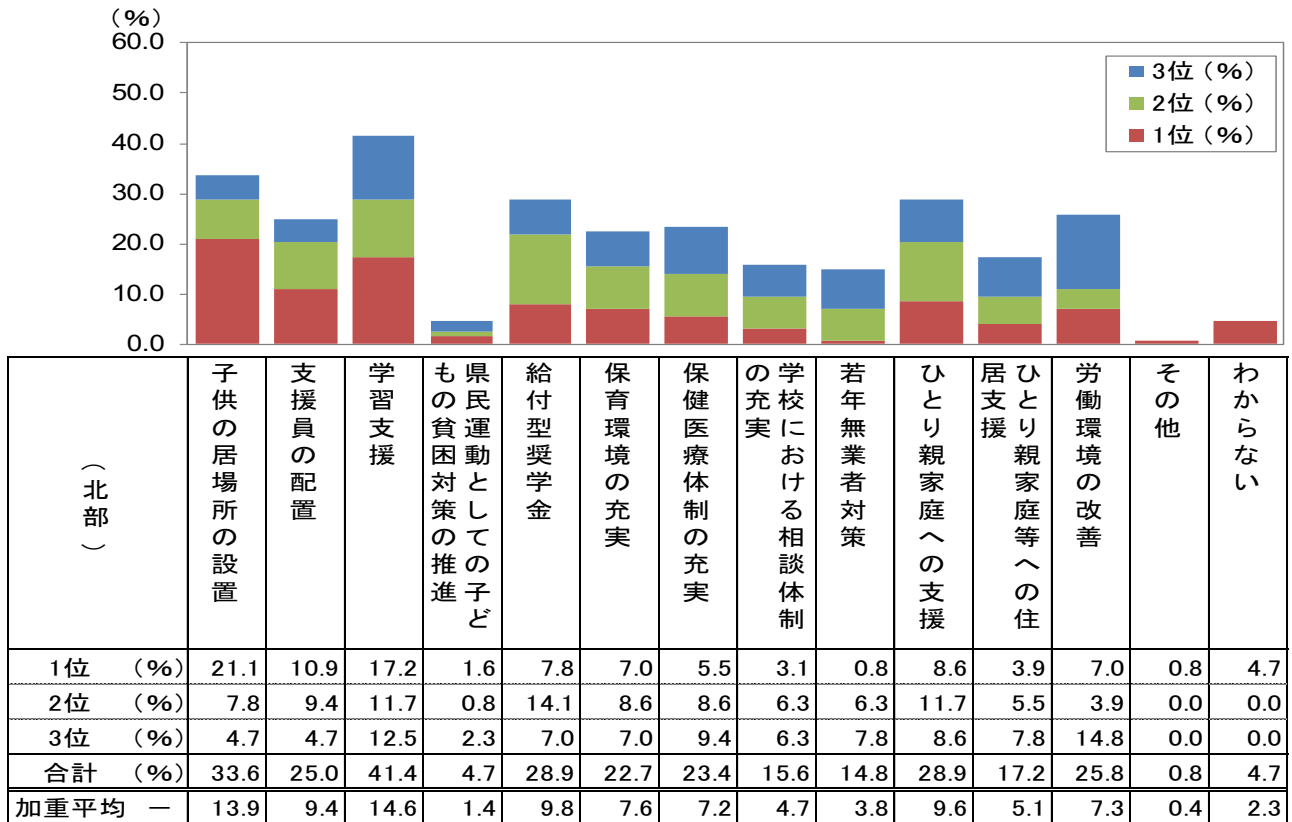
図表Ⅱ-6-8 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔子どもの有無 無〕



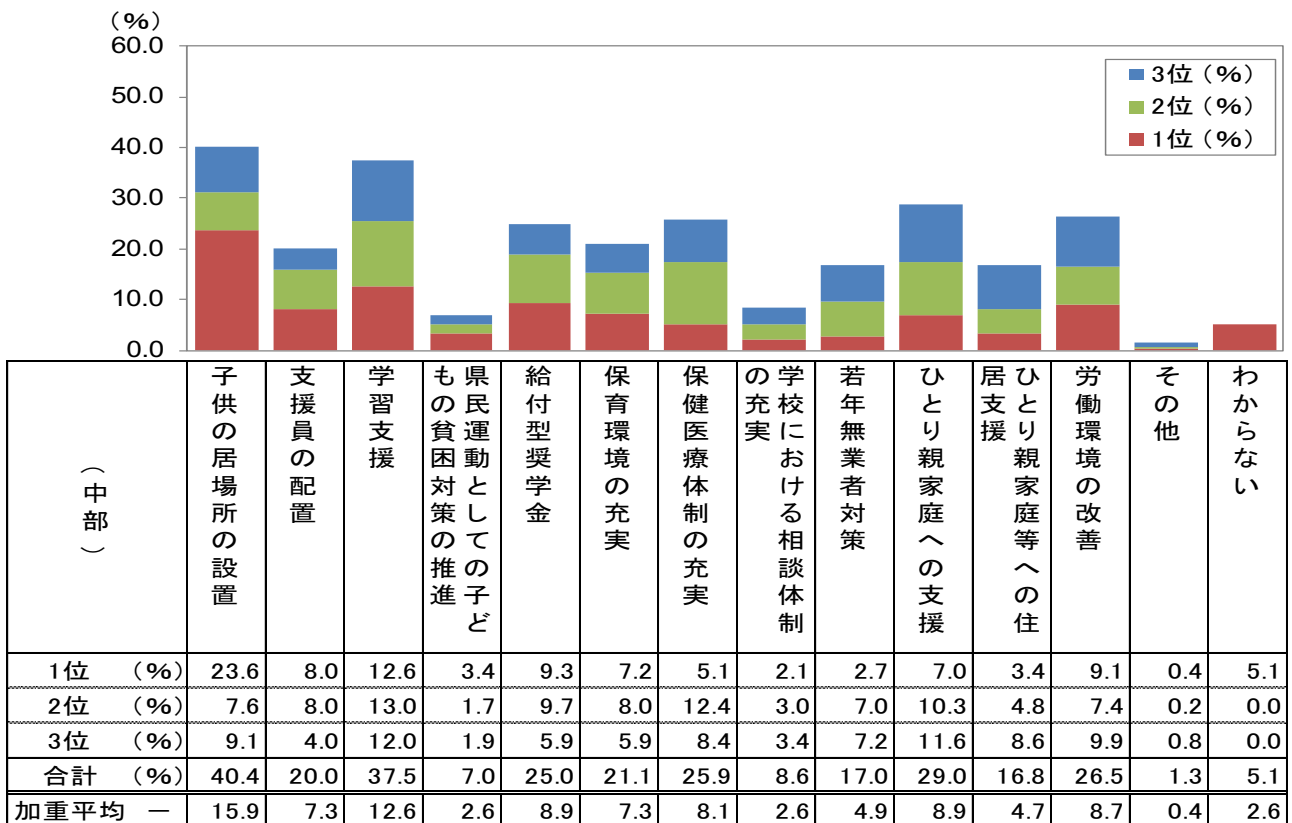


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-9 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔地域別 北部〕

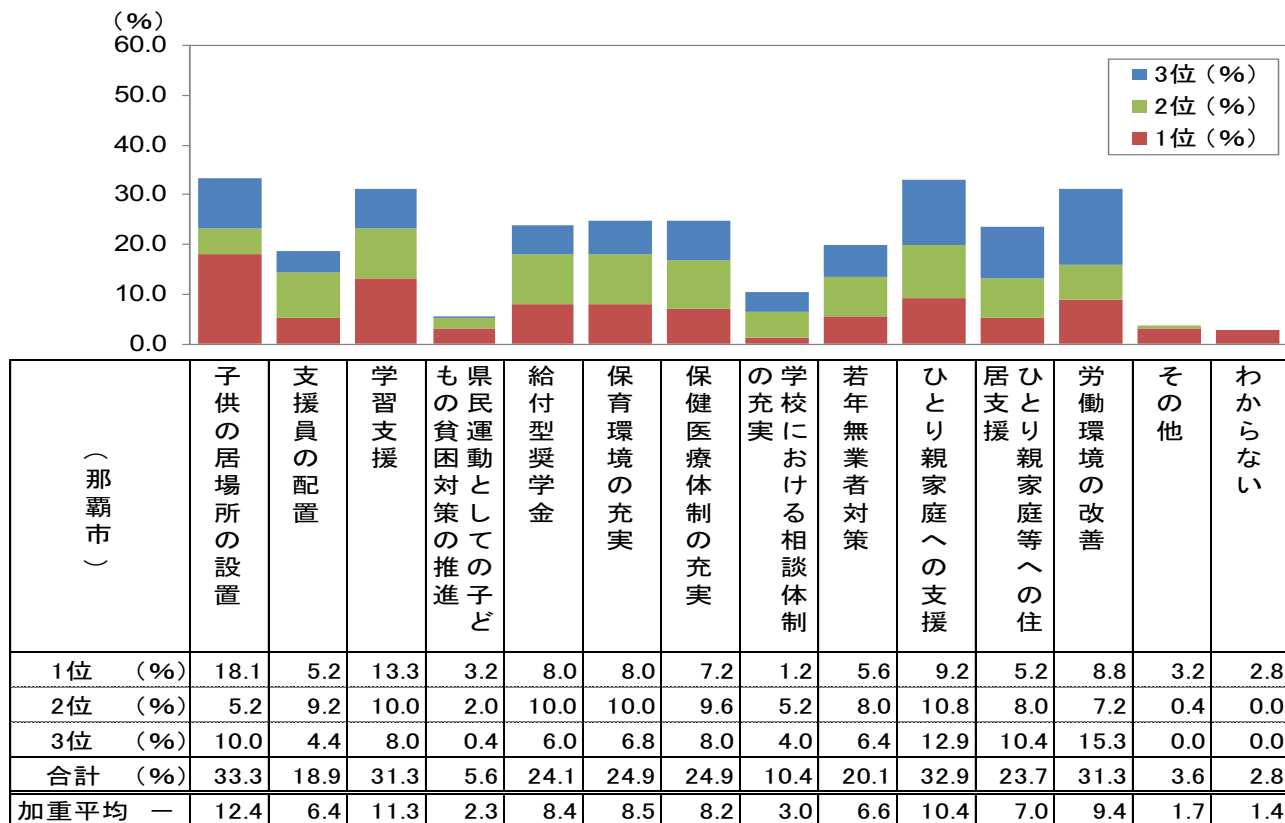


図表Ⅱ-6-10 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔地域別 中部〕

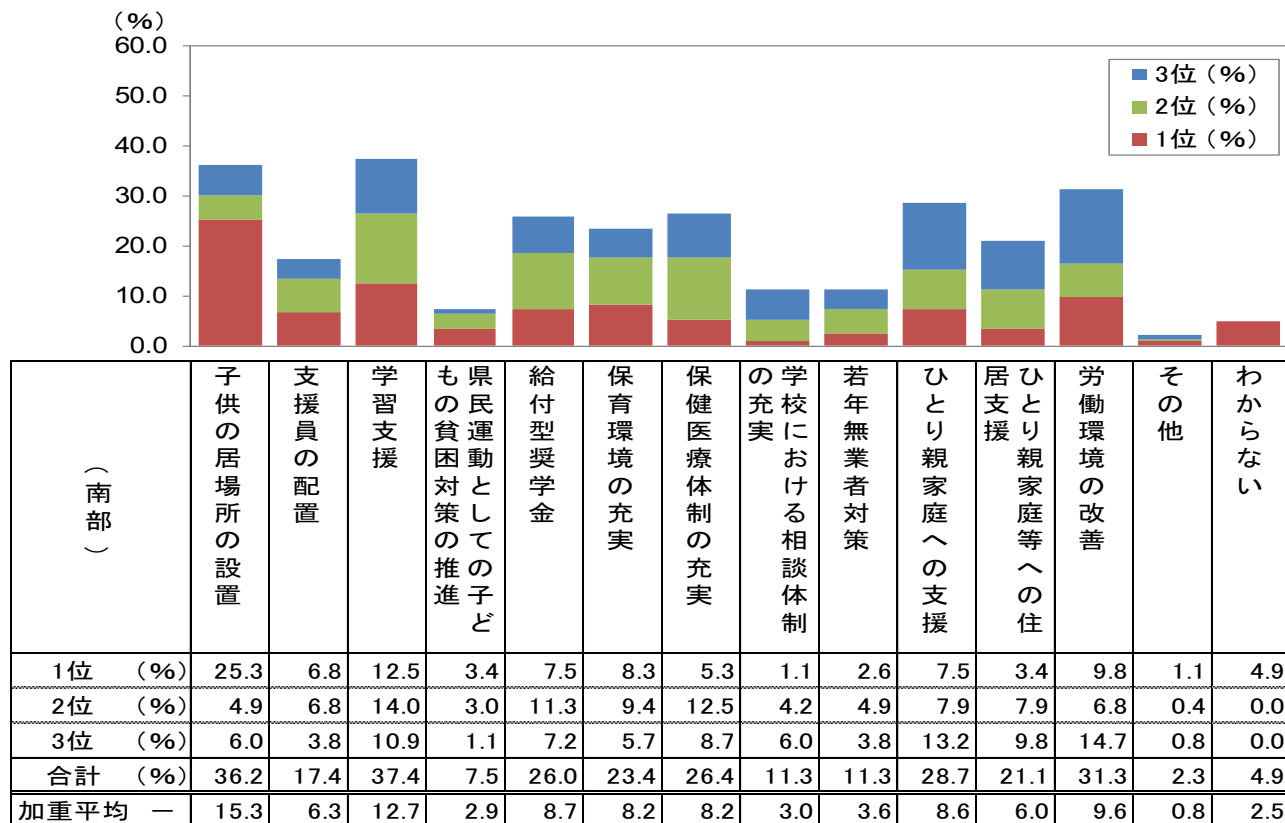


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-11 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔地域別 那覇市〕

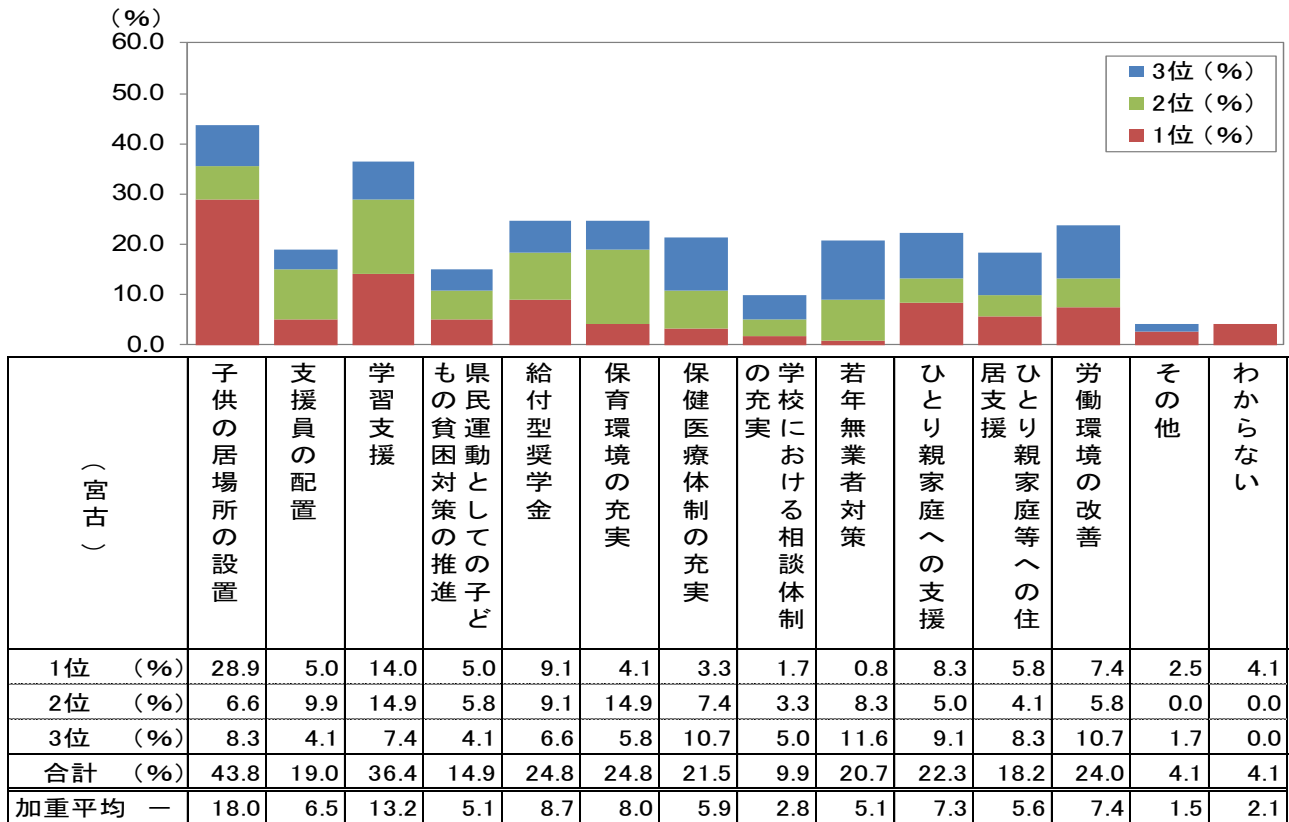


図表Ⅱ-6-12 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔地域別 南部〕

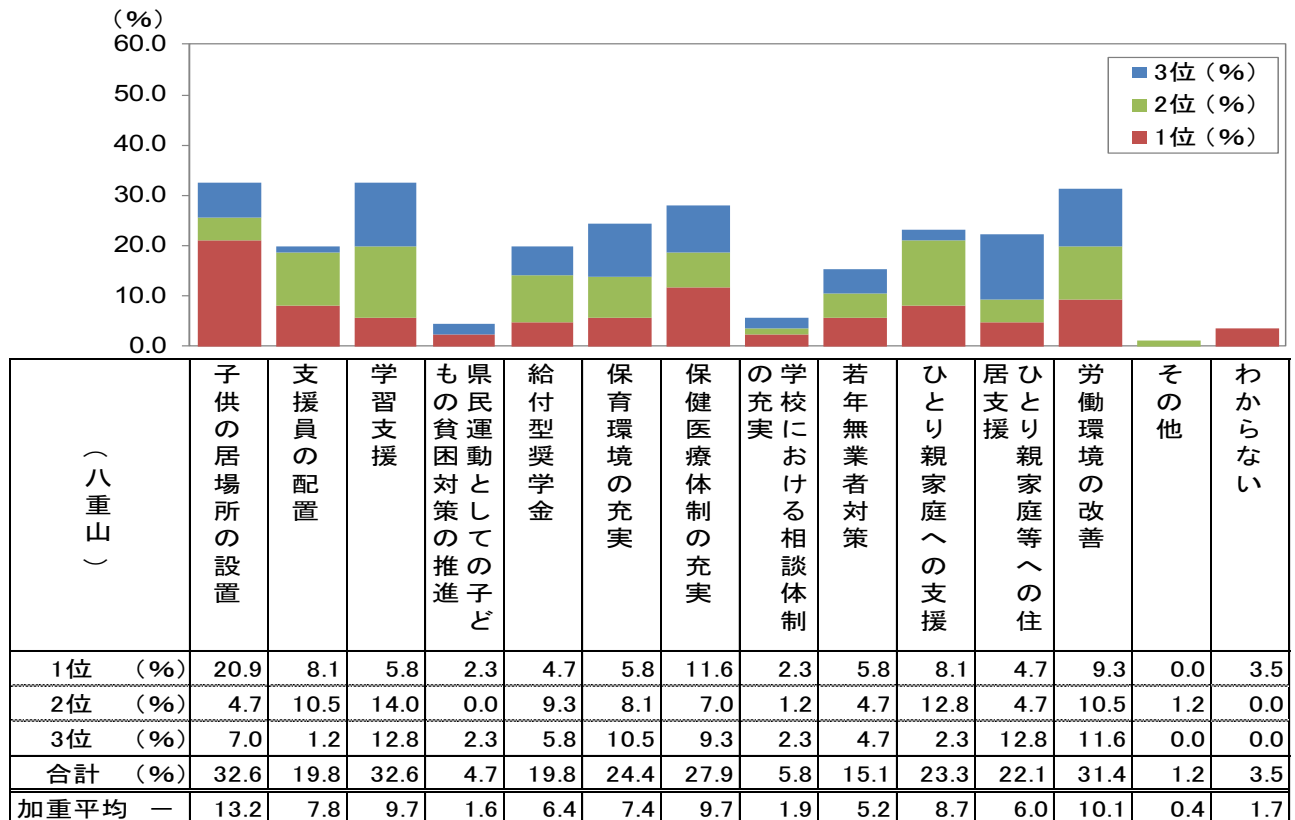


## Ⅱ 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-13 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔地域別 宮古〕

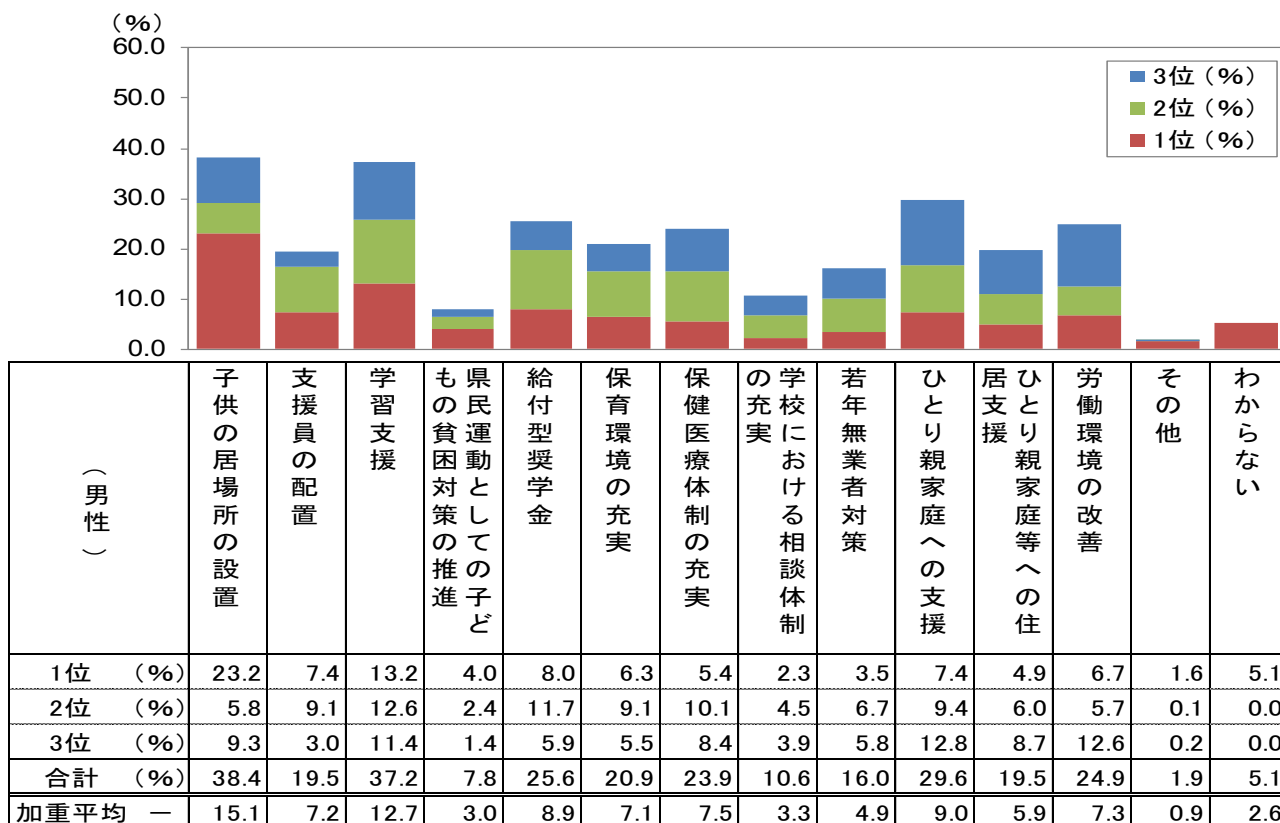


図表Ⅱ-6-14 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔地域別 八重山〕

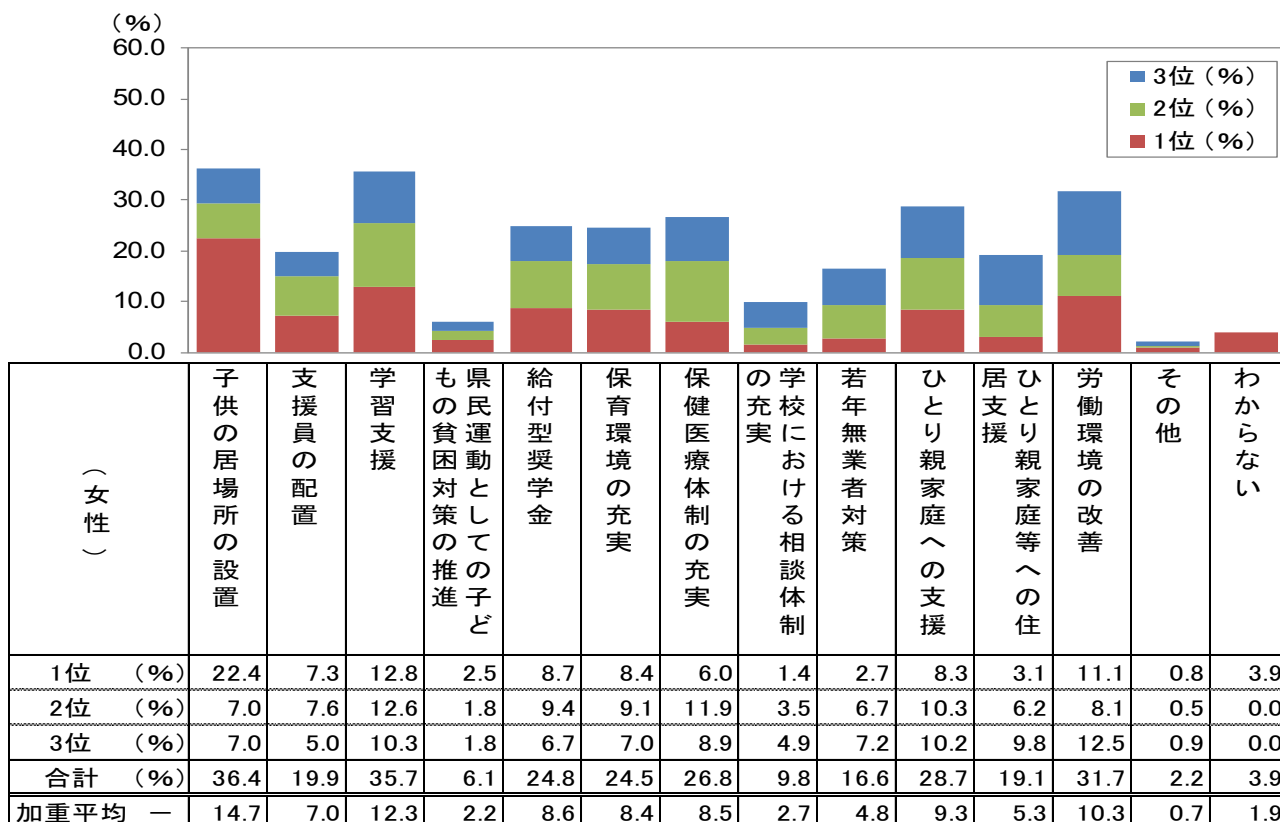


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-15 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔性別 男性〕

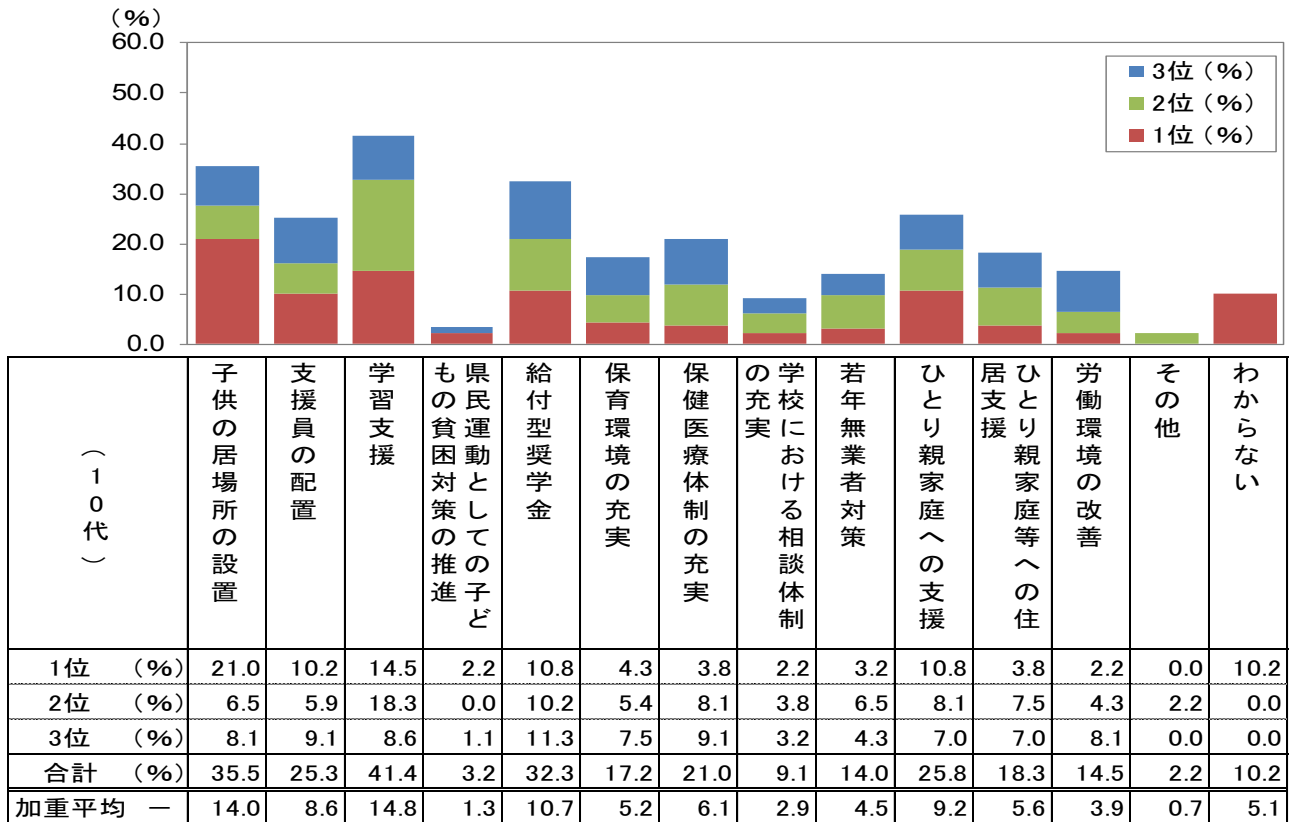


図表Ⅱ-6-16 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔性別 女性〕

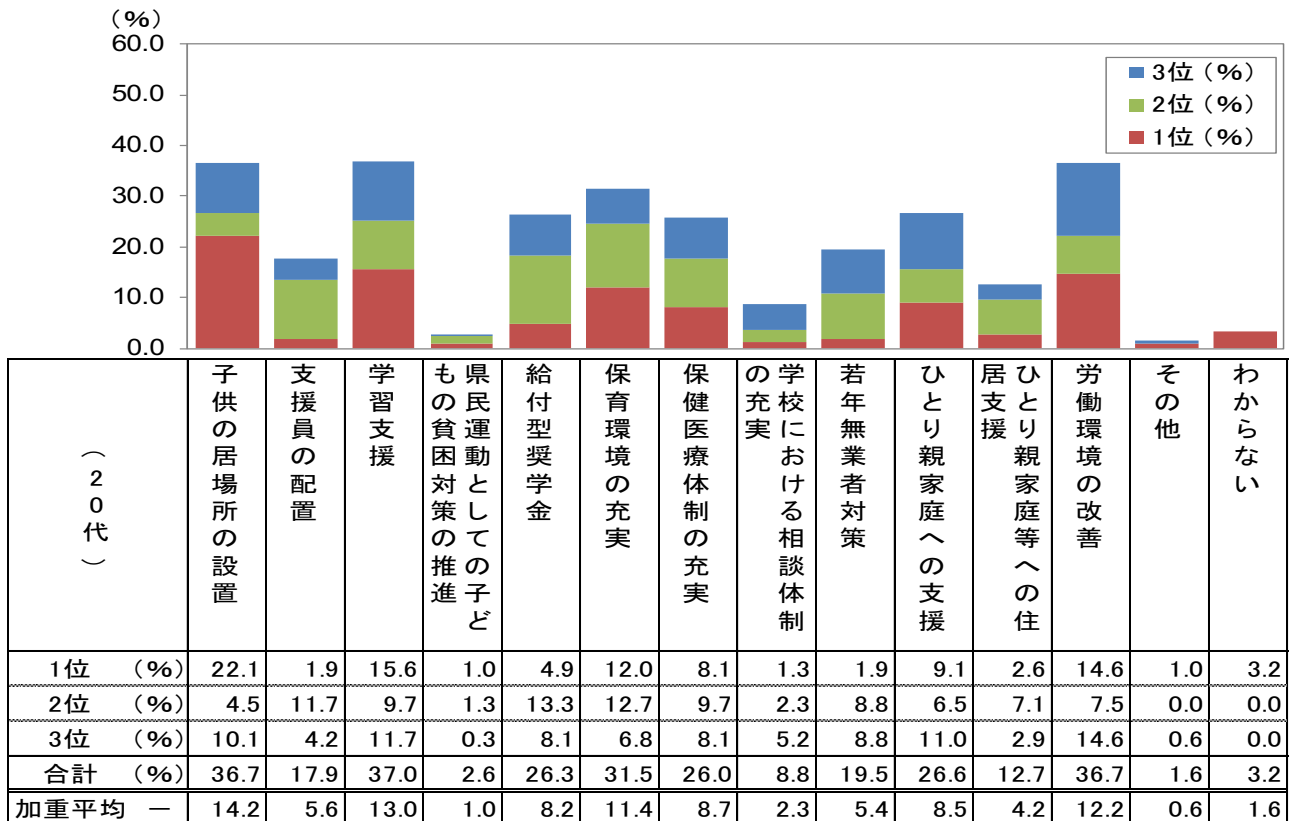


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-17 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔年代別 10代〕

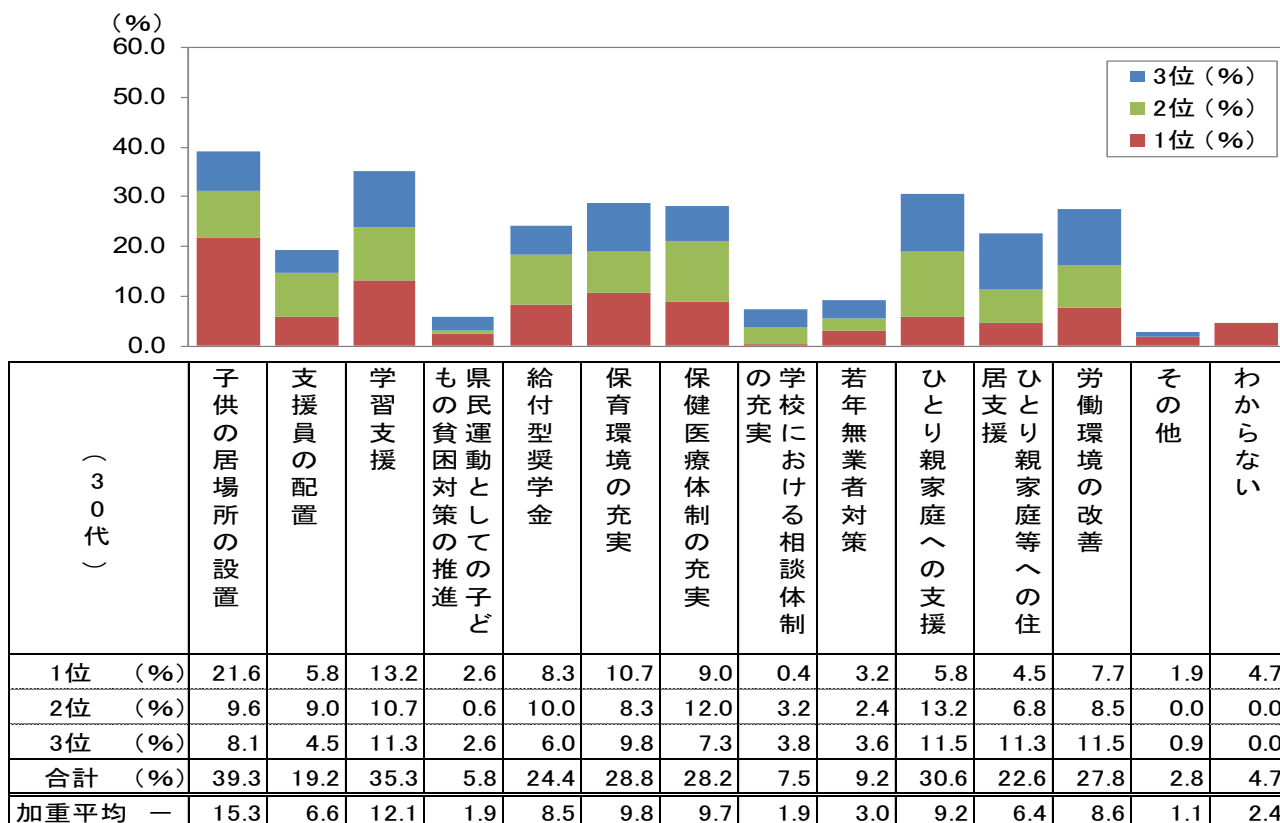


図表Ⅱ-6-18 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔年代別 20代〕

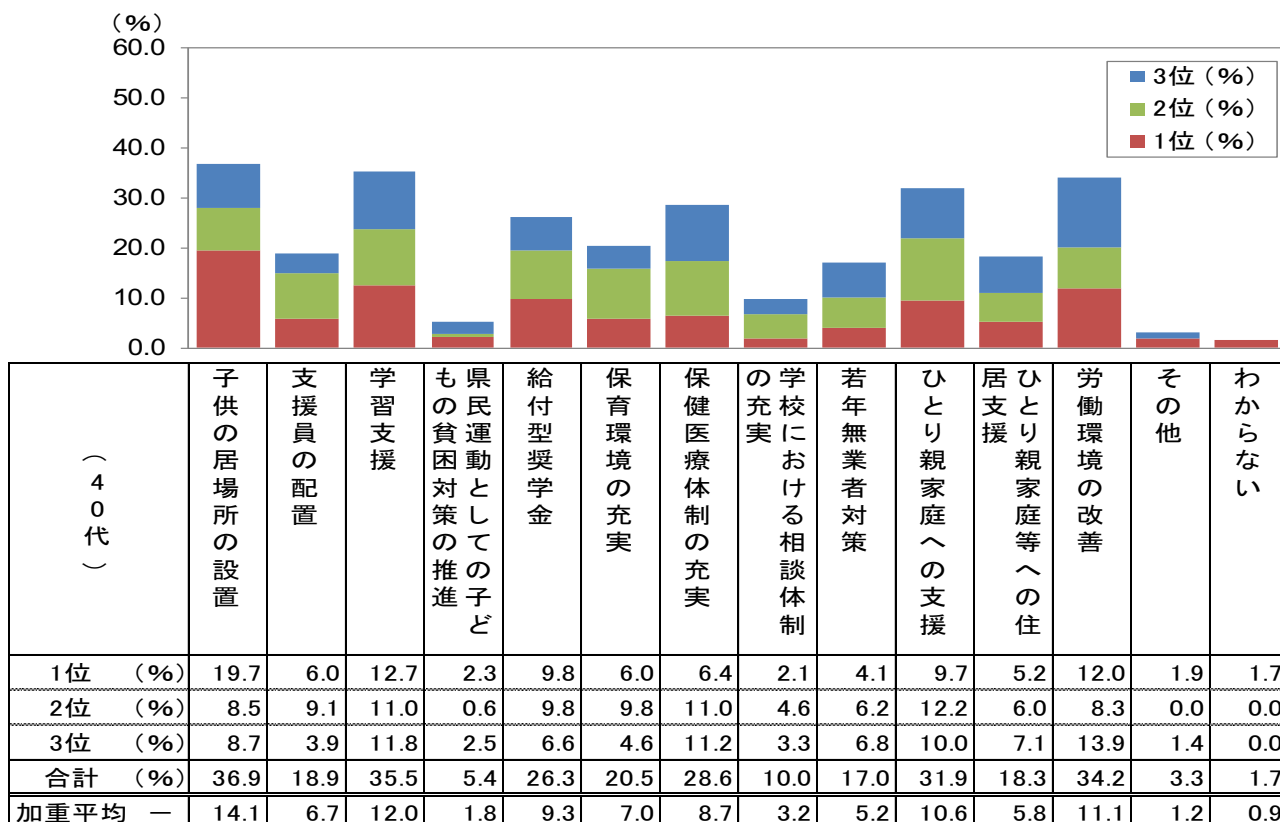


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-19 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔年代別 30代〕

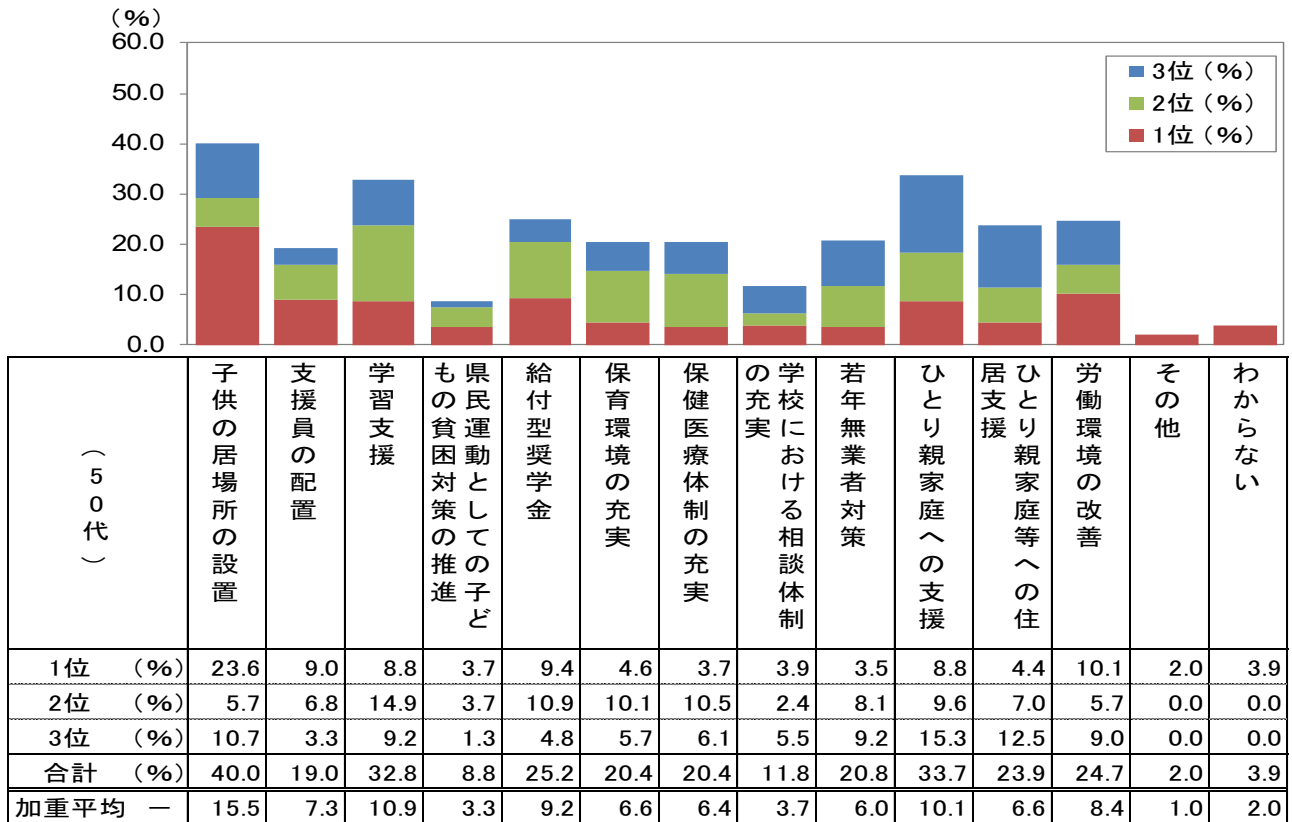


図表Ⅱ-6-20 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔年代別 40代〕

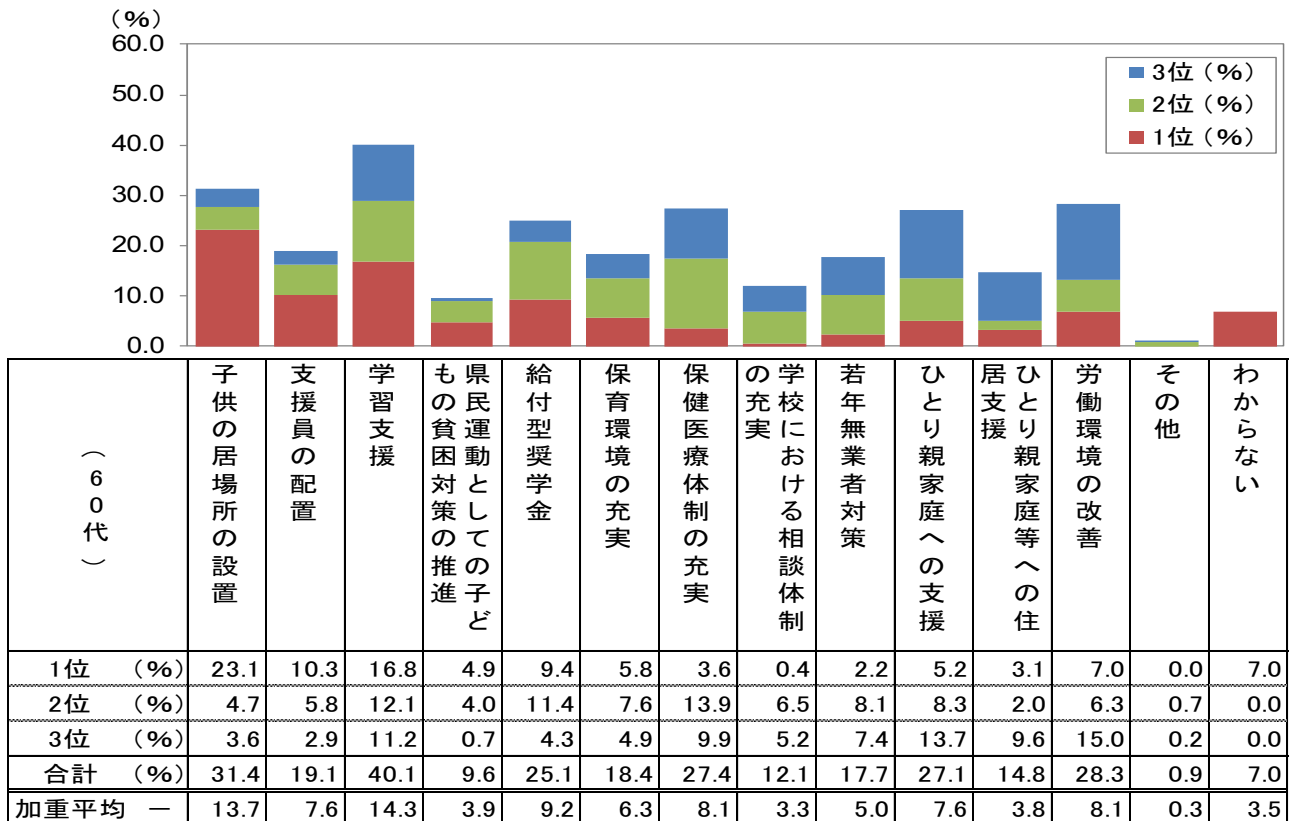


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-21 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔年代別 50代〕

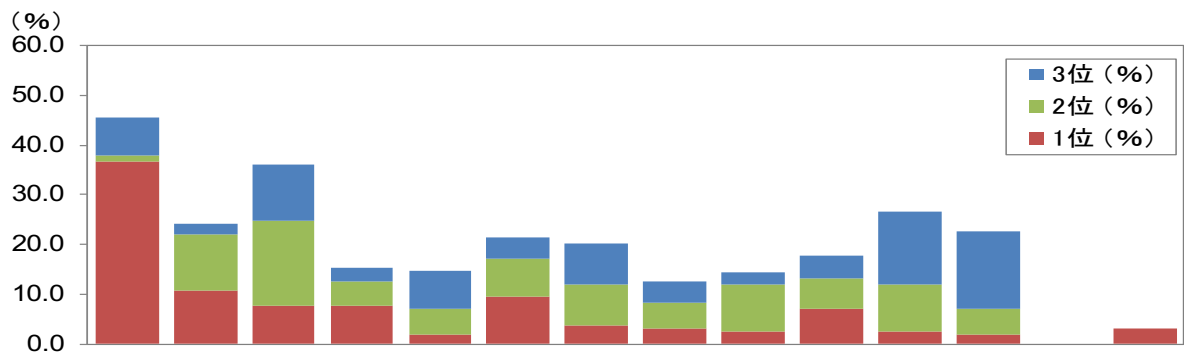


図表Ⅱ-6-22 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策〔年代別 60代〕



## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-23 子どもの貧困対策として力を入れてほしい行政施策 [年代別 70代]



(70代以上)	子供の居場所の設置	支援員の配置	学習支援	県民運動としての子どもの貧困対策の推進	給付型奨学金	保育環境の充実	保健医療体制の充実	学校における相談体制の充実	若年無業者対策	ひとり親家庭への支援	居支援	ひとり親家庭等への住	労働環境の改善	その他	わからない
1位 (%)	36.7	10.8	7.6	7.6	1.9	9.5	3.8	3.2	2.5	7.0	2.5	1.9	0.0	0.0	3.2
2位 (%)	1.3	11.4	17.1	5.1	5.1	7.6	8.2	5.1	9.5	6.3	9.5	5.1	0.0	0.0	0.0
3位 (%)	7.6	1.9	11.4	2.5	7.6	4.4	8.2	4.4	2.5	4.4	14.6	15.8	0.0	0.0	0.0
合計 (%)	45.6	24.1	36.1	15.2	14.6	21.5	20.3	12.7	14.6	17.7	26.6	22.8	0.0	0.0	3.2
加重平均	—	20.0	9.5	11.4	5.9	3.9	8.0	6.0	4.0	4.9	6.3	6.9	5.3	0.0	1.6



**(3) 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等**

子どもの貧困問題について、企業や団体に期待する役割について、1～3位の合計比率は「企業による雇用促進」(48.5%)の割合が高く、以下「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」(39.9%)、「保健・医療関係団体による子どもの健康・増進のための支援」(31.6%)が上位となる。

1位は「企業による雇用促進」の割合が31.8%と高く、2位は「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」が15.2%、3位は「個々の企業・団体による生活支援」が14.4%と続く。

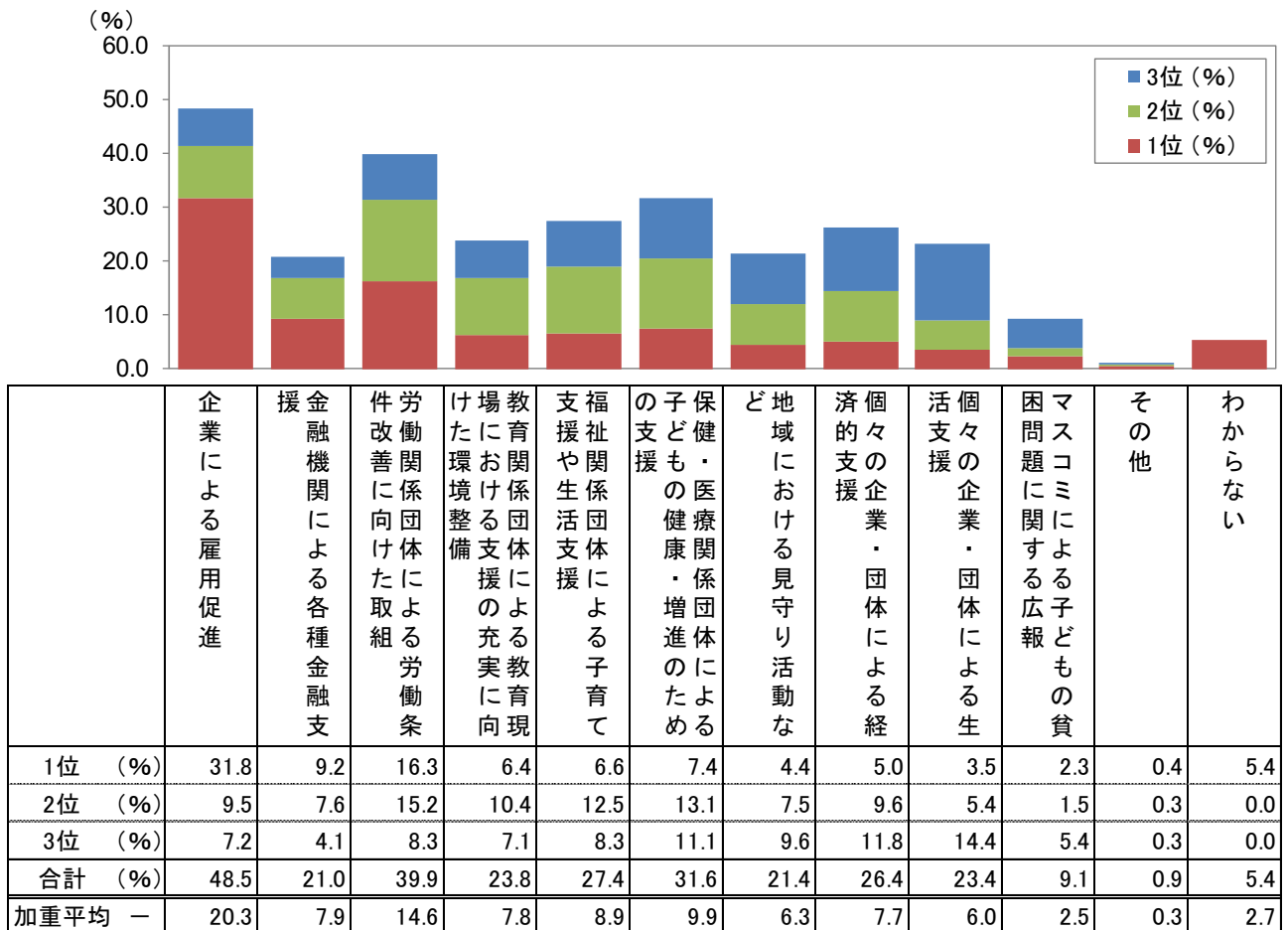
子どもの有無別にみると、「企業による雇用促進」が子どもの有無に関わりなく最も高い割合となる。次いで「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」が続く。

地域別にみると、宮古を除く全地域では「企業による雇用促進」の割合が最も高い。宮古は「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」が「企業による雇用促進」の割合よりやや高くなっている。

性別でみると、男女ともに「企業による雇用促進」「労働関係団体による労働条件改善に向けた取組」の割合が上位となる。

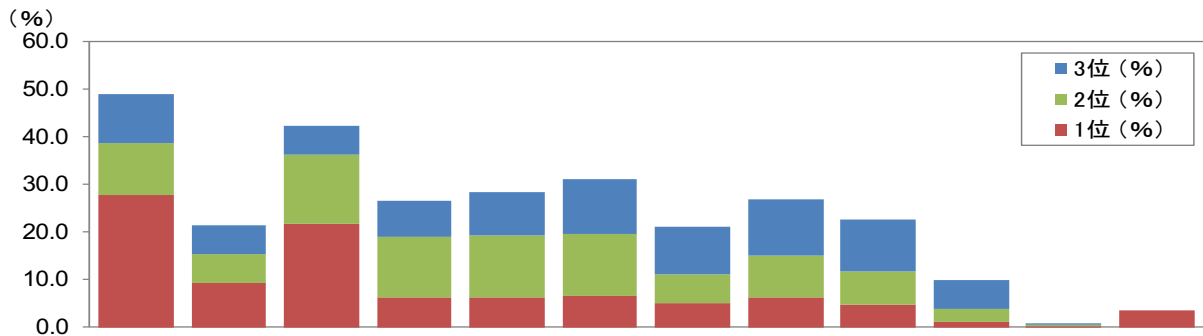
年代別にみると、全ての年代で「企業による雇用促進」に期待するとの割合が最も高い。40代・50代の「企業による雇用促進」の割合が5割以上となり、70代以上では6割を超える。

図表Ⅱ-6-24 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等(1～3位順位づけ比率)



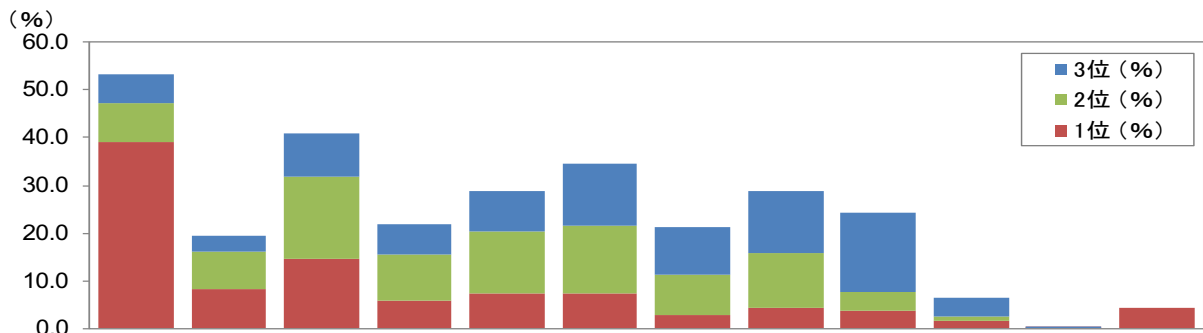
## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-25 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔子どもの有無 有〕



(子ども有り)	企業による雇用促進	金融機関による各種金融支援	労働関係団体による労働条件改善に向けた取組	労働関係団体による労働条件改善に向けた環境整備	教育関係団体による教育現場における支援の充実に向けた取組	福祉関係団体による子育て支援や生活支援	保健・医療関係団体による子どもの健康・増進のための支援	地域における見守り活動など	個々の企業・団体による経済的支援	個々の企業・団体による生活支援	マスコミに関する子どもの貧困問題に関する広報	その他	わからない
1位 (%)	27.8	9.4	21.7	6.4	6.2	6.6	5.1	6.2	4.8	1.1	0.3	3.6	
2位 (%)	10.8	6.1	14.6	12.5	13.0	13.1	6.1	9.0	6.9	2.8	0.2	0.0	
3位 (%)	10.3	5.9	6.2	7.6	9.2	11.5	9.9	11.7	10.8	5.9	0.3	0.0	
合計 (%)	48.9	21.3	42.5	26.4	28.4	31.2	21.0	26.9	22.5	9.9	0.8	3.6	
加重平均	19.2	7.7	16.7	8.6	9.0	9.6	6.2	8.1	6.5	2.5	0.3	1.8	

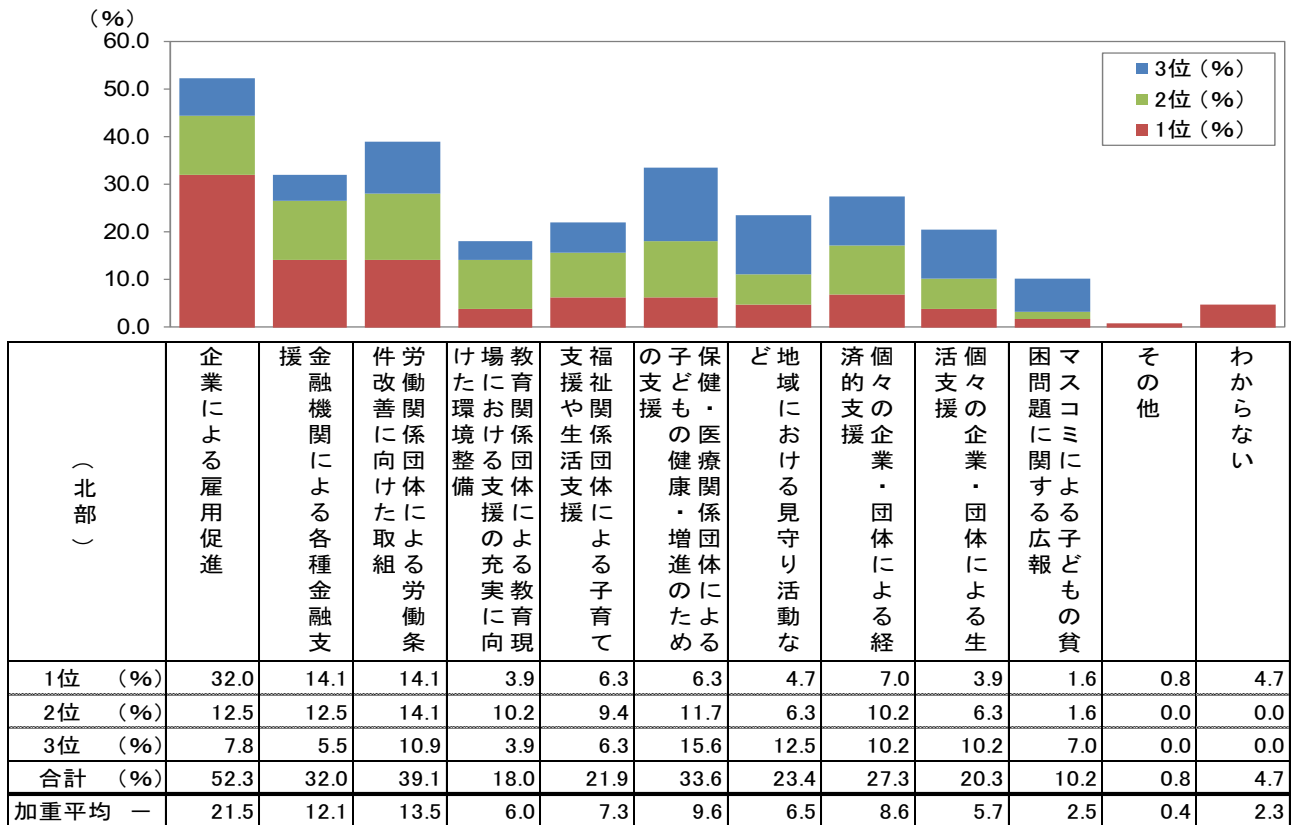
図表Ⅱ-6-26 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔子どもの有無 無〕



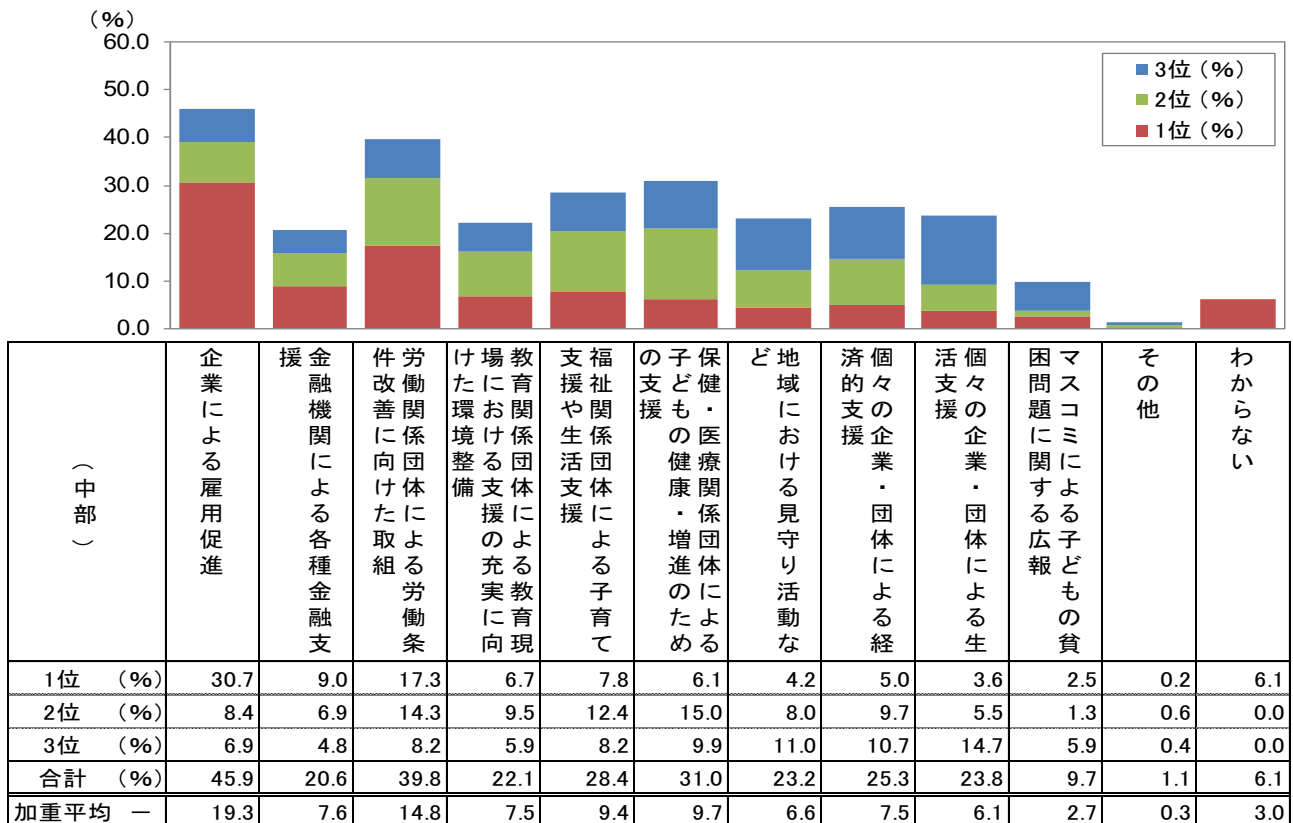
(子ども無し)	企業による雇用促進	金融機関による各種金融支援	労働関係団体による労働条件改善に向けた取組	労働関係団体による労働条件改善に向けた環境整備	教育関係団体による教育現場における支援の充実に向けた取組	福祉関係団体による子育て支援や生活支援	保健・医療関係団体による子どもの健康・増進のための支援	地域における見守り活動など	個々の企業・団体による経済的支援	個々の企業・団体による生活支援	マスコミに関する子どもの貧困問題に関する広報	その他	わからない
1位 (%)	39.1	8.2	14.5	5.7	7.3	7.5	2.9	4.4	3.8	1.5	0.1	4.2	
2位 (%)	8.2	8.0	17.3	9.8	13.0	14.0	8.4	11.3	3.8	0.9	0.0	0.0	
3位 (%)	6.1	3.3	9.1	6.5	8.4	13.1	9.9	13.1	16.8	4.0	0.4	0.0	
合計 (%)	53.3	19.4	40.9	22.0	28.7	34.7	21.2	28.8	24.5	6.4	0.6	4.2	
加重平均	23.3	7.3	14.5	7.2	9.4	10.6	5.9	8.2	6.0	1.7	0.1	2.1	

## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-27 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔地域別 北部〕

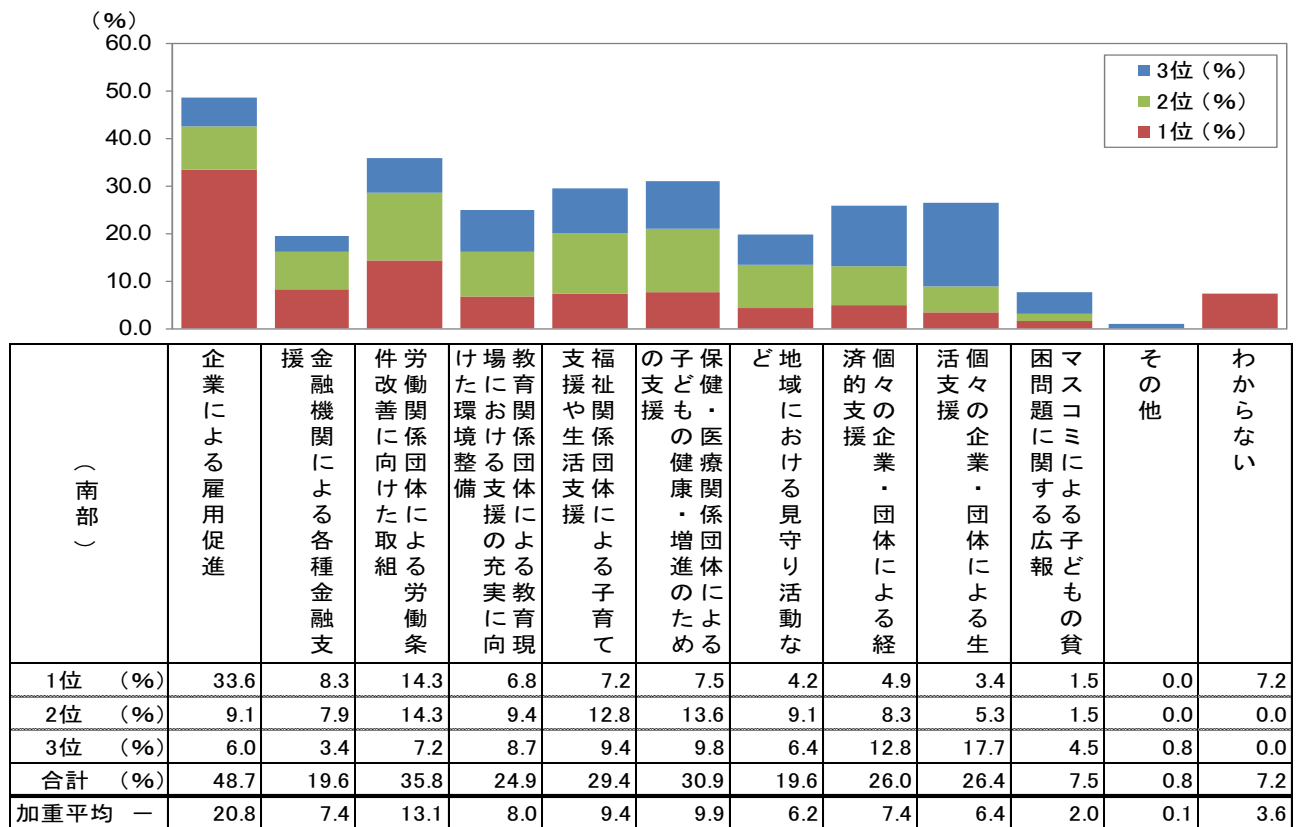


図表Ⅱ-6-28 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔地域別 中部〕

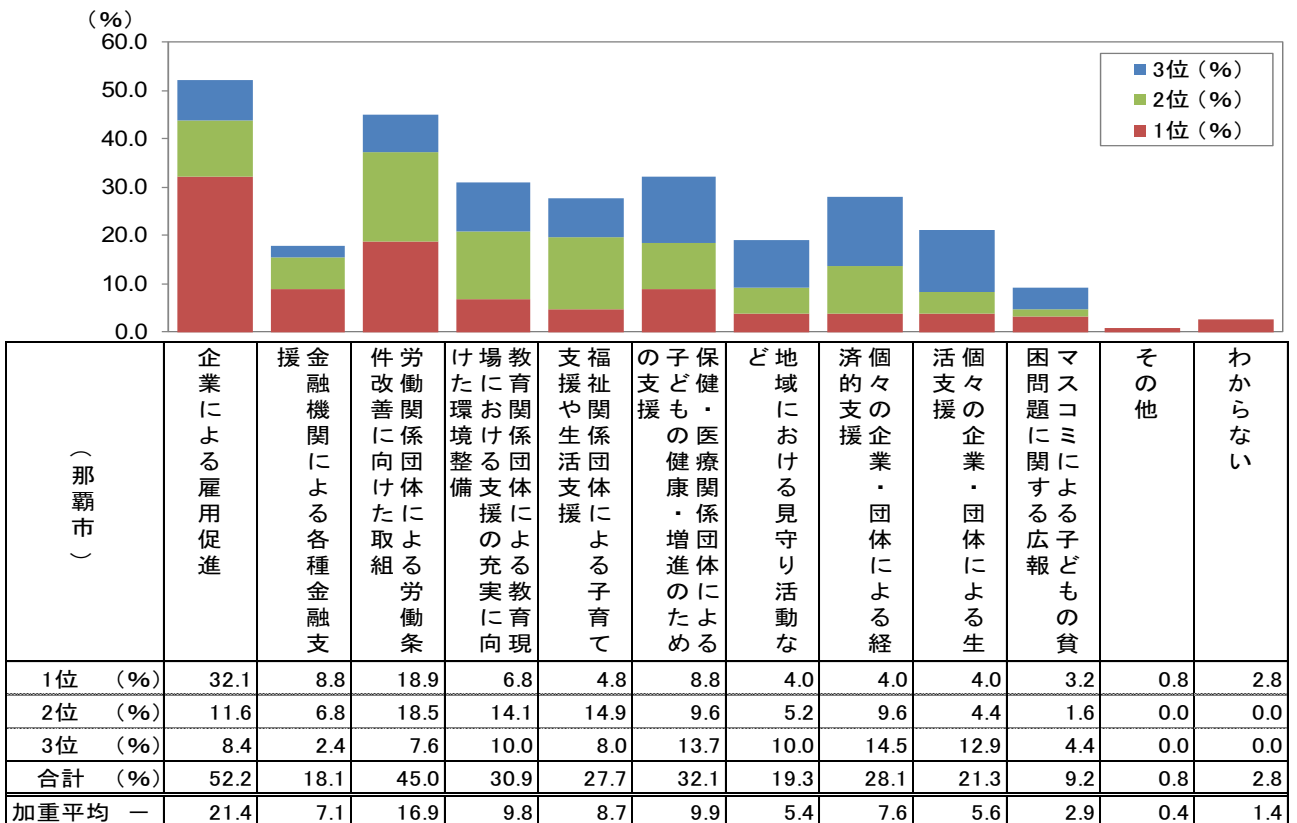


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-29 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔地域別 那覇市〕

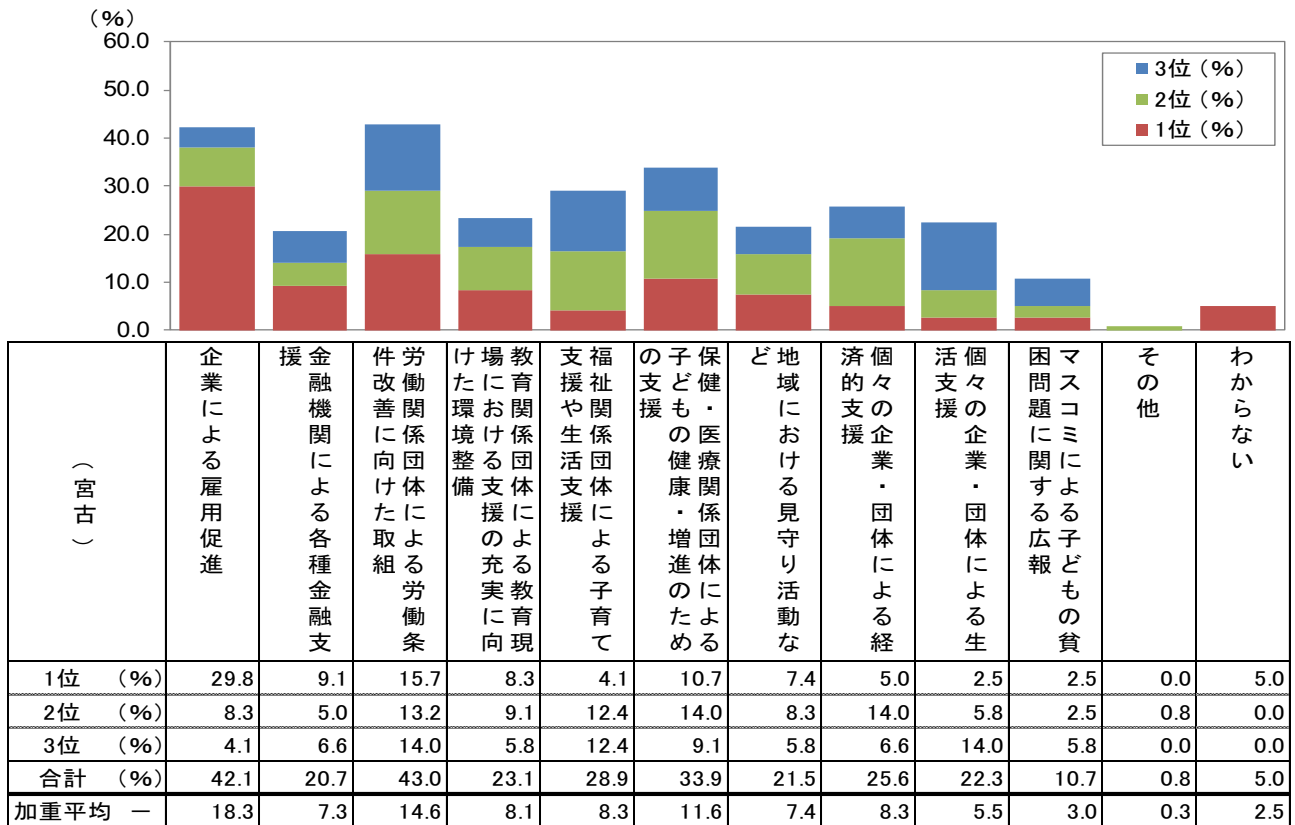


図表Ⅱ-6-30 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔地域別 南部〕

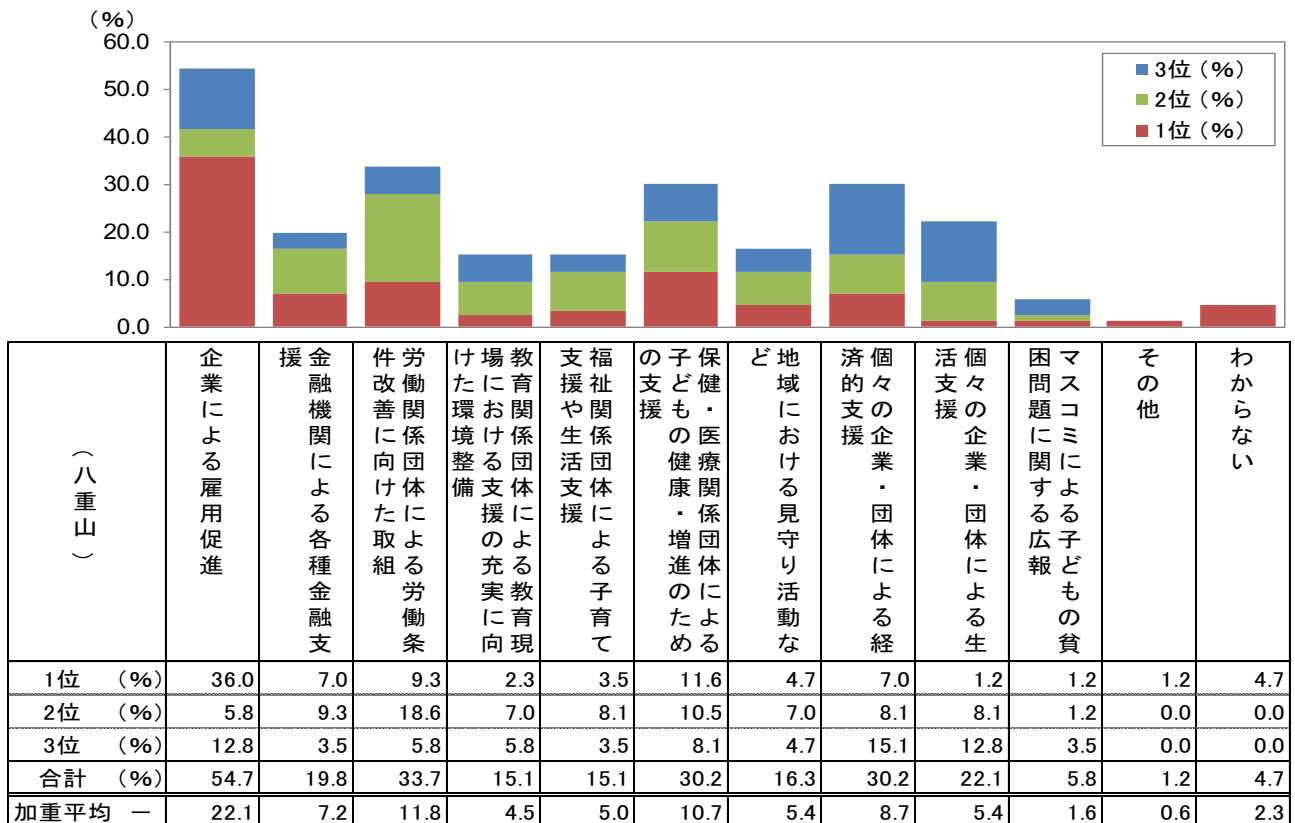


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-31 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔地域別 宮古〕

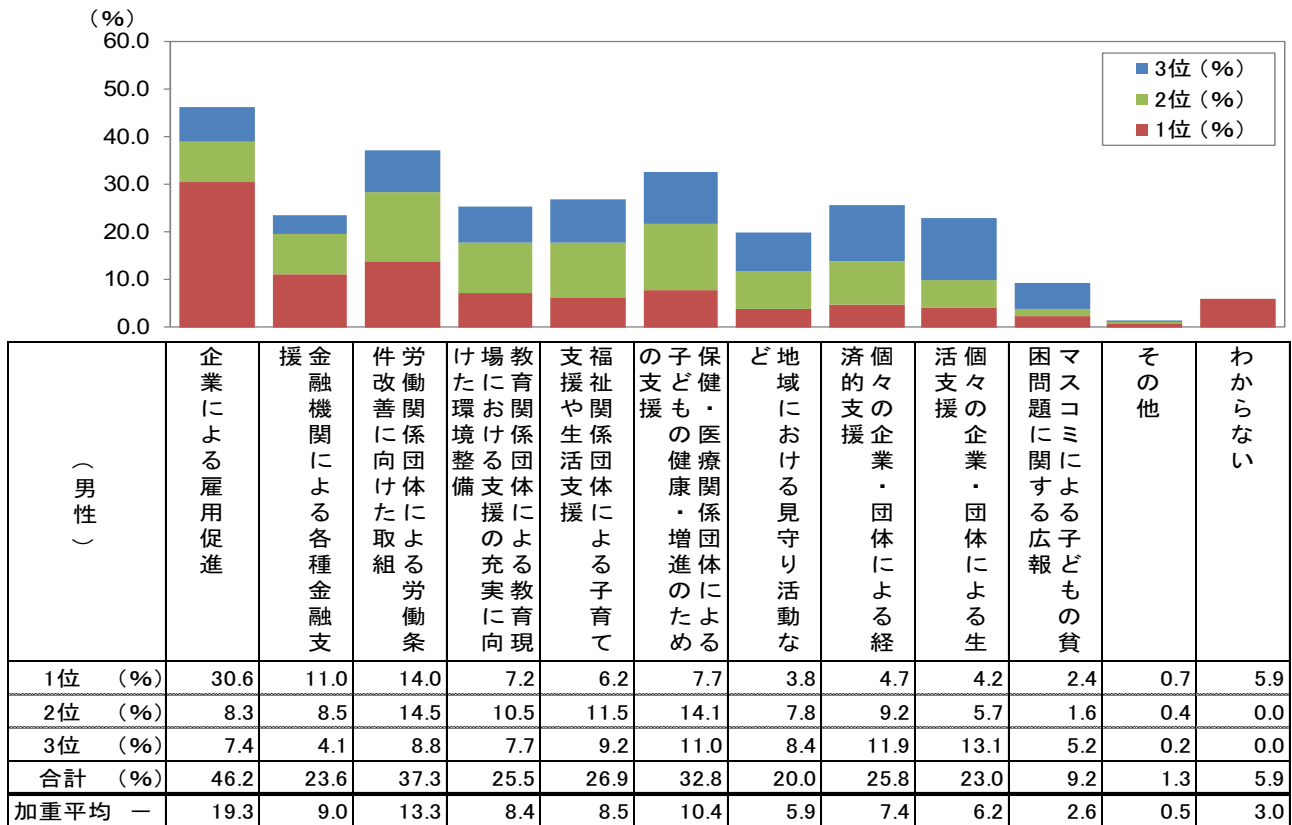


図表Ⅱ-6-32 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔地域別 八重山〕

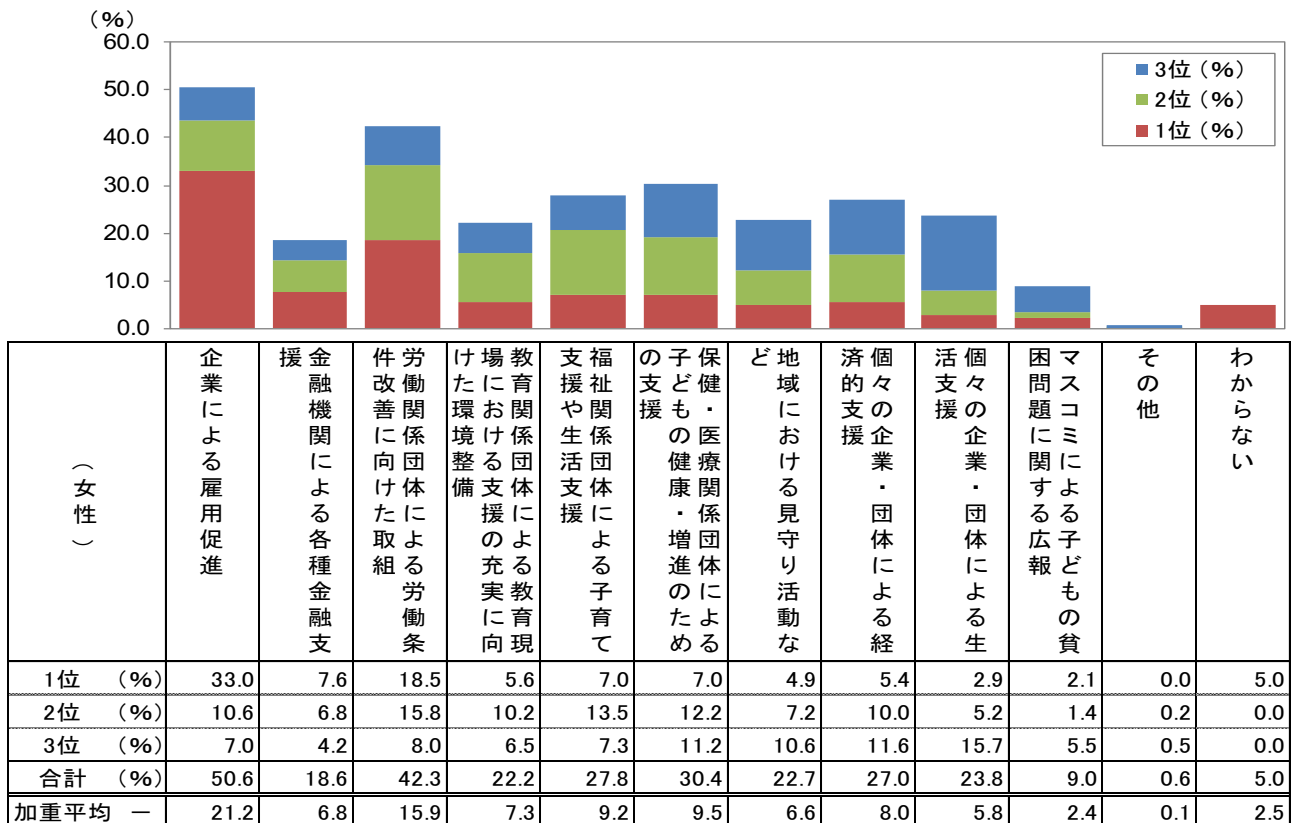


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-33 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔性別 男性〕

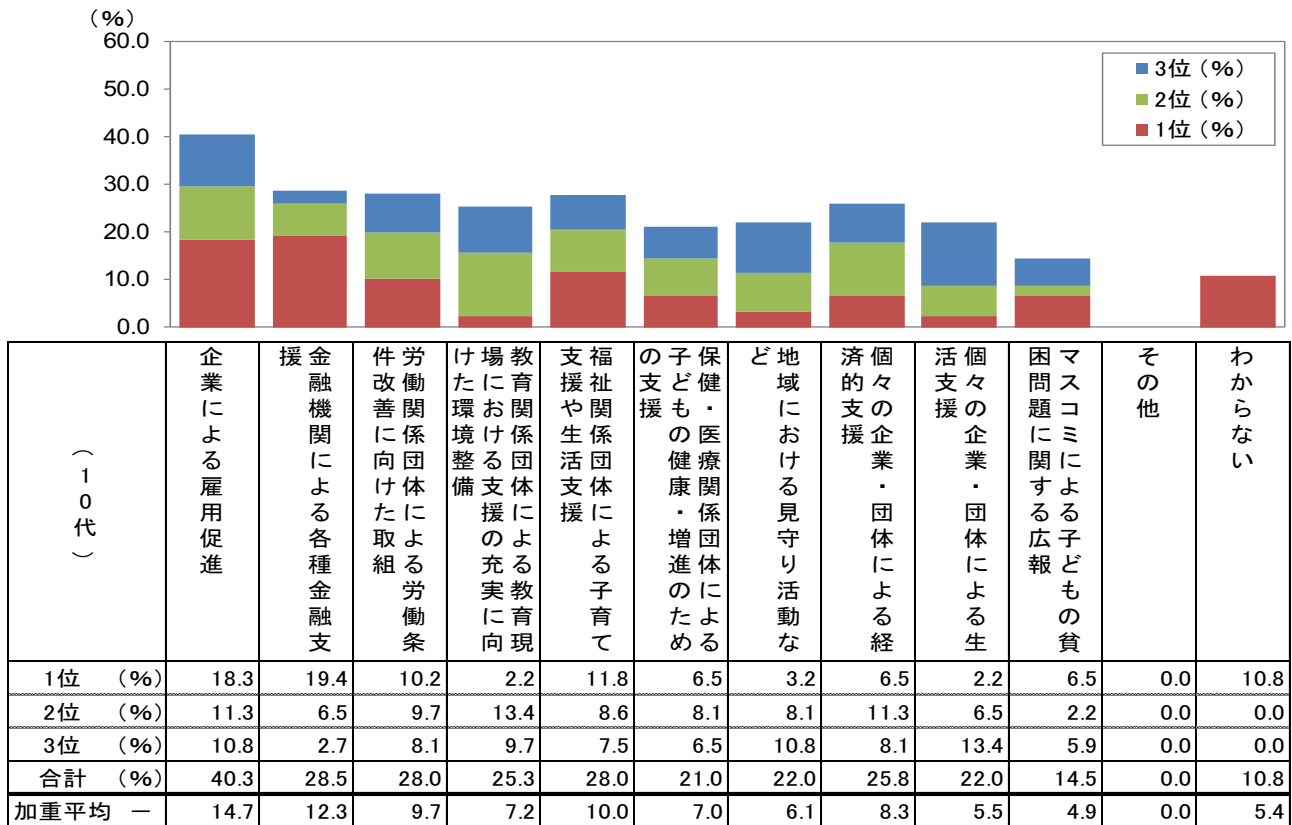


図表Ⅱ-6-34 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等〔性別 女性〕

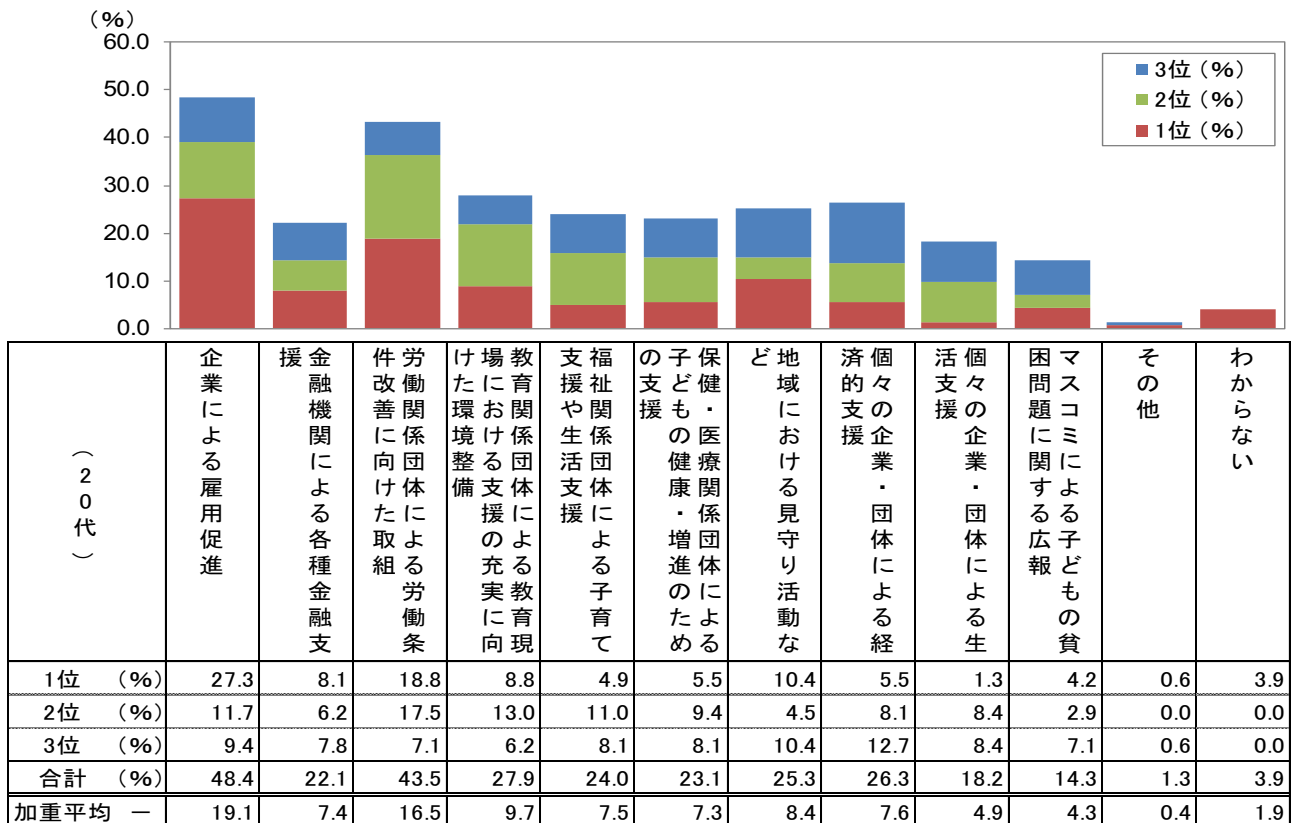


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-35 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 10代]

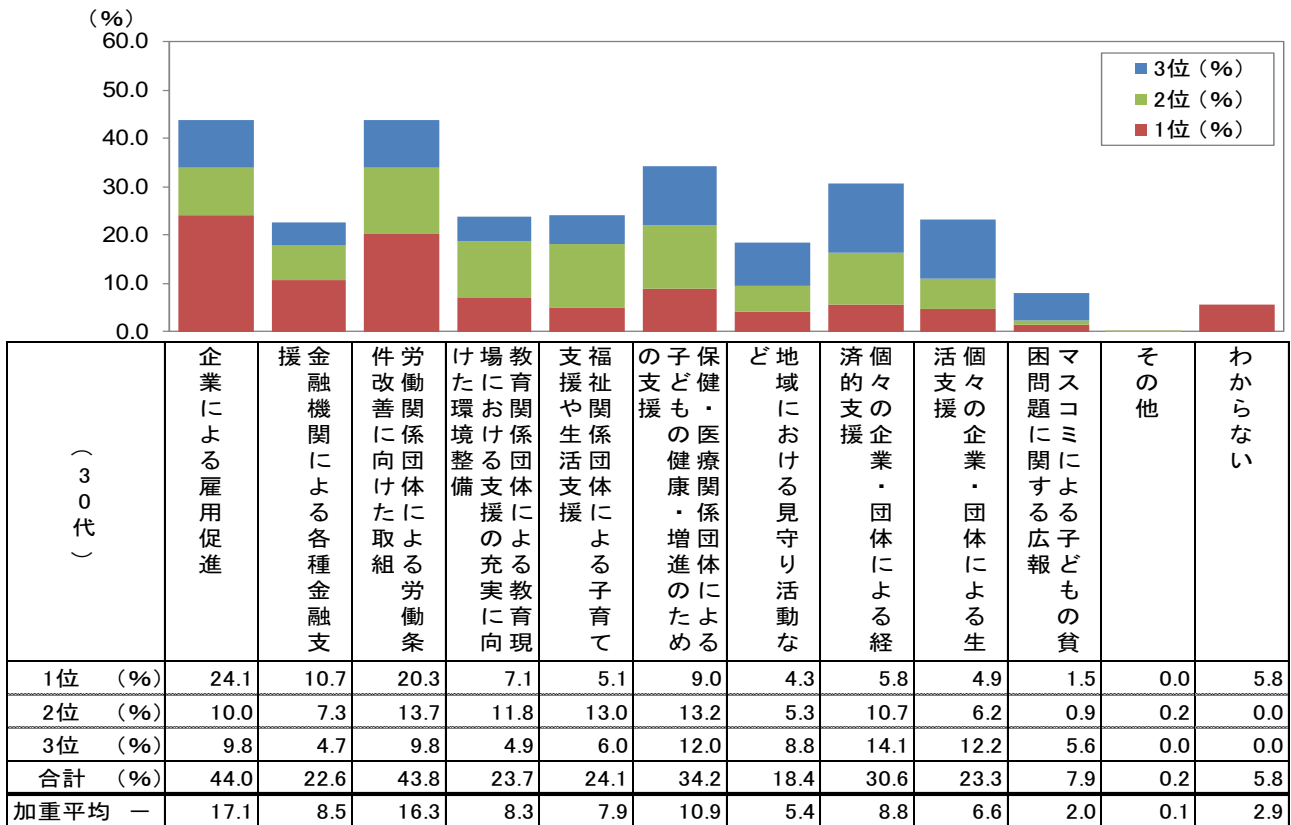


図表Ⅱ-6-36 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 20代]

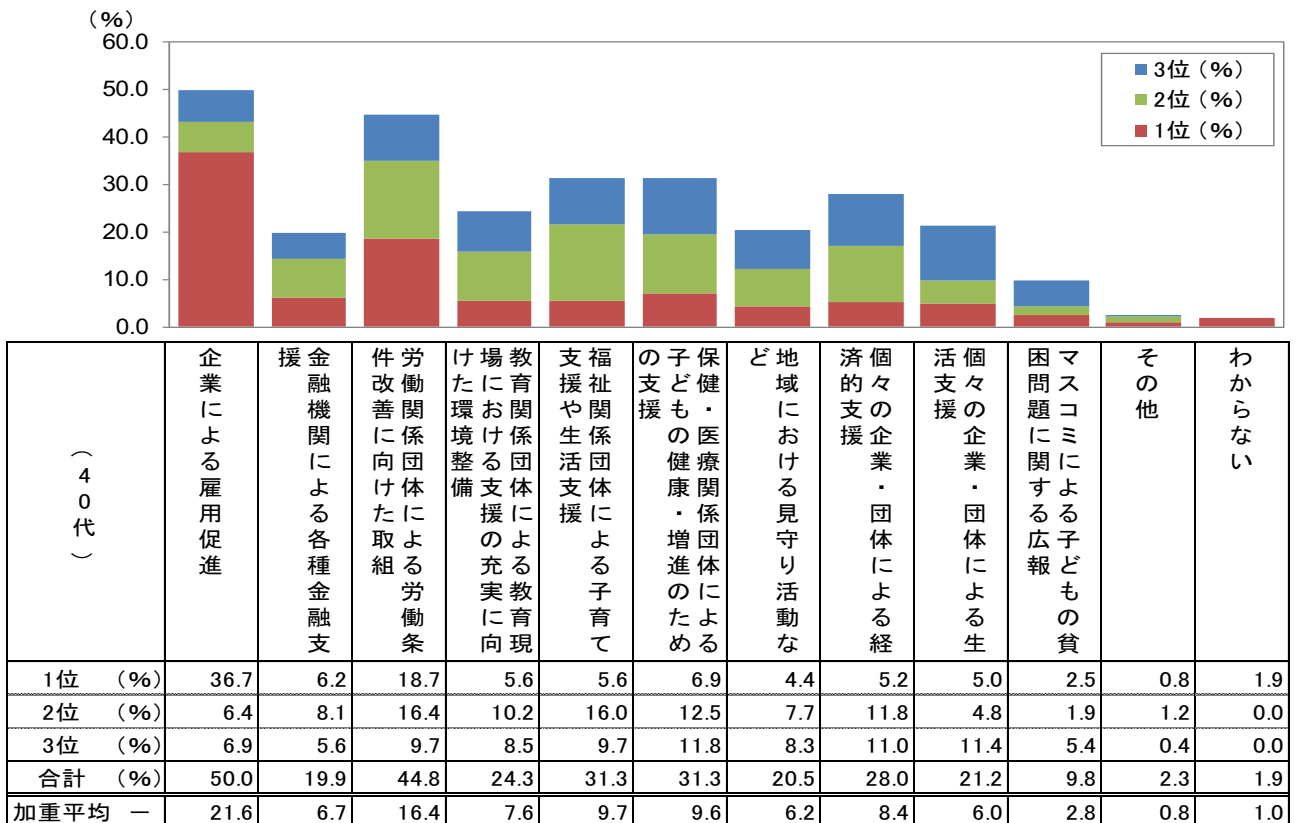


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-37 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 30代]



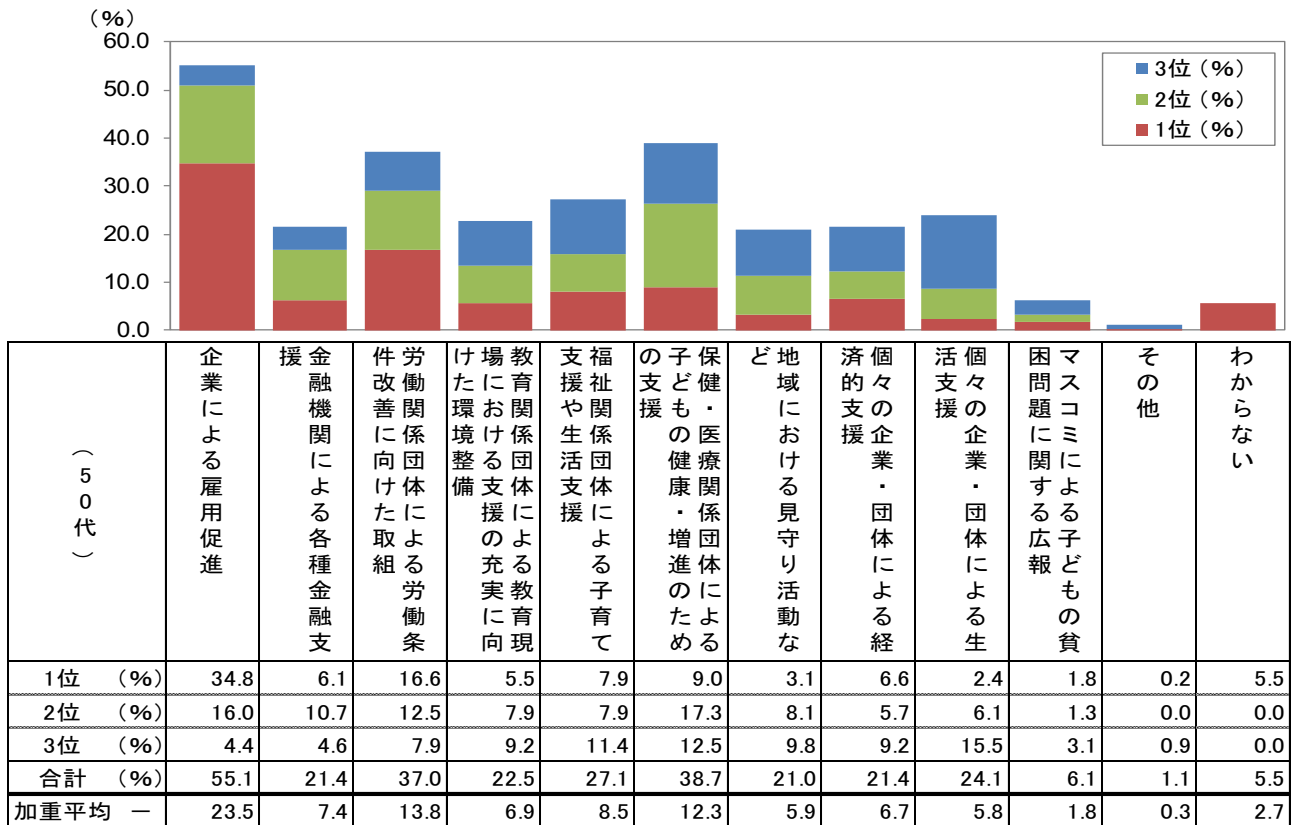
図表Ⅱ-6-38 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 40代]



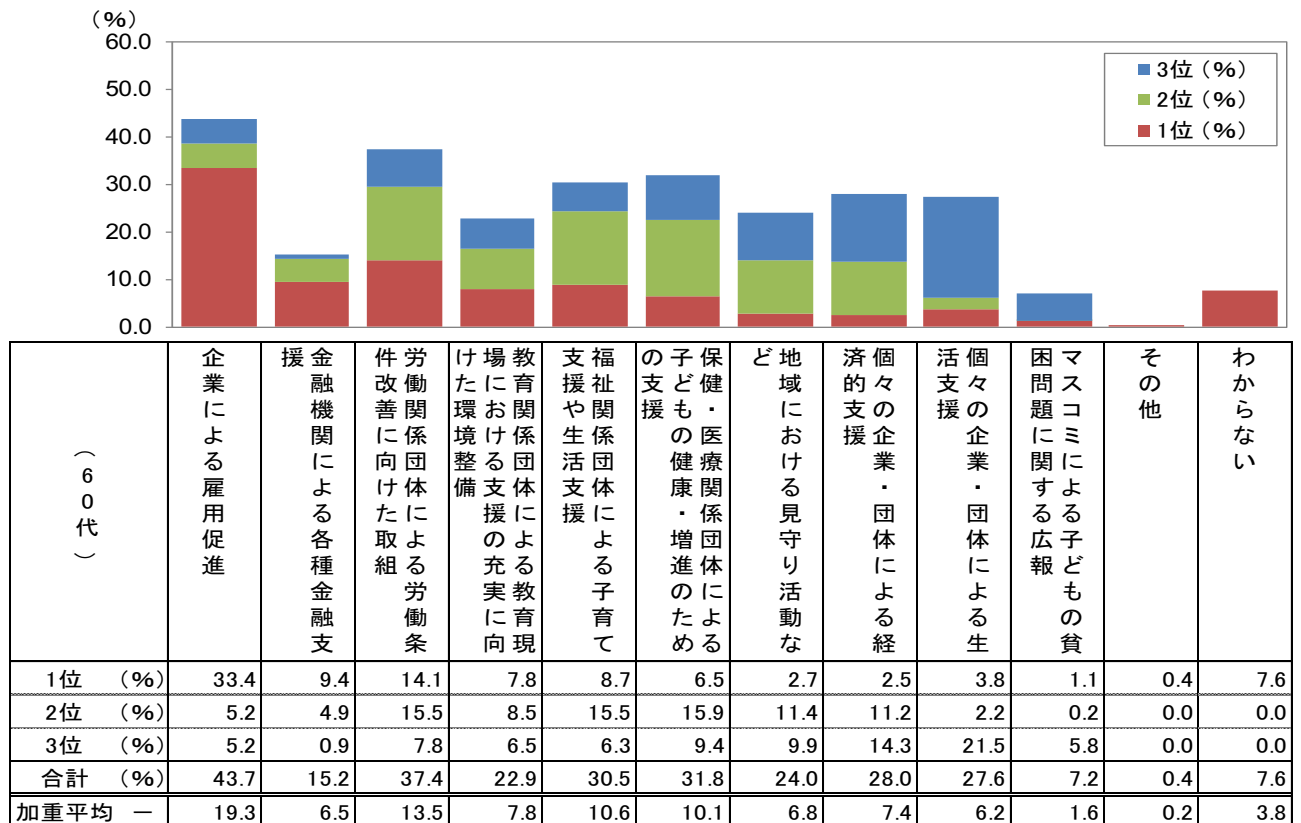


## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-39 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 50代]

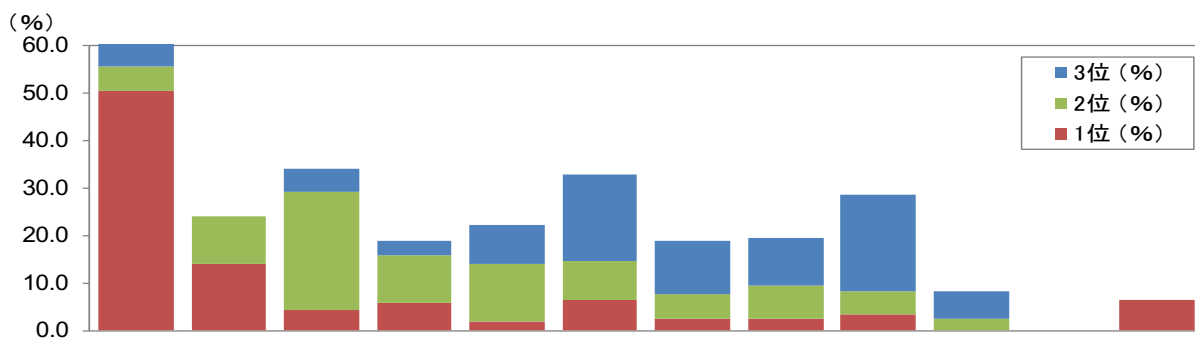


図表Ⅱ-6-40 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 60代]



## II 本調査の結果 第6章 子どもの貧困に対する取組

図表Ⅱ-6-41 子どもの貧困対策として企業・団体等行政以外に期待する役割等 [年代別 70代]



(70代以上)	企業による雇用促進	金融機関による各種金融支援	労働関係団体による労働条件改善に向けた取組	場における支援の充実に向けた環境整備	教育関係団体による教育現場における支援の充実に向けた環境整備	福祉関係団体による子育て支援や生活支援	保健・医療関係団体による子どもの健康・増進のための支援	地域における見守り活動など	個々の企業・団体による経済的支援	個々の企業・団体による生活支援	マスコミに関する子どもの貧困問題に関する広報	その他	わからない
1位 (%)	50.6	13.9	4.4	5.7	1.9	6.3	2.5	2.5	3.2	0.0	0.0	6.3	
2位 (%)	5.1	10.1	24.7	10.1	12.0	8.2	5.1	7.0	5.1	2.5	0.0	0.0	
3位 (%)	5.1	-	5.1	3.2	8.2	18.4	11.4	10.1	20.3	5.7	0.0	0.0	
合計 (%)	60.8	24.1	34.2	19.0	22.2	32.9	19.0	19.6	28.5	8.2	0.0	6.3	
加重平均	27.8	10.3	11.3	6.8	6.3	9.0	4.9	5.3	6.6	1.8	0.0	3.2	